



2019年3月期第1四半期 SBIホールディングス株式会社 決算説明会

2018年7月31日



本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス 株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関す る情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社 の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目 的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される 場合がありますので、あらかじめご承知おきください。



- I.2019年3月期第1四半期 連結業績
- Ⅱ. 各事業セグメントの事業概況
- Ⅲ.より一層の事業基盤の拡充と更なる 業績拡大を図るために推進する諸施策



I. 2019年3月期第1四半期 連結業績

【連結業績のハイライト】

- 収益(売上高)は前年同期比32.5%増の913億円、税引前利益は同94.3%増の287億円、親会社所有者に帰属する四半期利益は同48.9%増の179億円となり、大幅な増収増益を達成
- セグメント別の税引前利益では、金融サービス事業が170億円(前年同期比+19.2%)、アセットマネジメント事業が177億円(前年同期比3.2倍)となり、グループの両輪として業績拡大を牽引
- バイオ関連事業はクォーク社及びSBIファーマにおける医薬品のパイプラインの進展に伴い、臨床試験費用など開発費用を計上。

SBIアラプロモは収益(売上)が前年同期比41.1%増となり、 当第1四半期の税引前利益は38百万円に拡大



2019年3月期 第1四半期累計 連結業績(IFRS)

【前年同期比較】

(単位:百万円)

					2018年3月期 第1四半期累計 (2017年4月~6月)	2019年3月期 第1四半期累計 (2018年4月~6月)	前年同期比 増減率(%)
収(売	上	高	益)	68,917	91,334	+32.5
税	引	前	利	益	14,750	28,665	+94.3
四	*	期	利	益	10,312	20,394	+97.8
内、親会社所有者への 帰属分				.o	12,006	17,879	+48.9

2019年3月期第1四半期 セグメント別業績(IFRS)



【前年同期比較】

収益(売上高)

税引前利益

(単位:百万円)

	2018年3月期 第1四半期 (2017年4月~ 2017年6月)	2019年3月期 第1四半期 (2018年4月~ 2018年6月)	前年同期比 増減率(%)	2018年3月期第 1四半期 (2017年4月~ 2017年6月)	2019年3月期第 1四半期 (2018年4月~ 2018年6月)	前年同期比 増減率(%) /増減額
金融サービス 事 業	50,423	56,301	+11.7	14,238	16,972	+19.2
アセットマネシ [*] メント 事 業	18,406	34,440	+87.1	5,520	17,737	+221.3
バイオ 関 連 事 業	652	887	+36.1	▲2,841	▲2,712	+129

[※]セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。



Ⅱ. 各事業セグメントの事業概況



1. 主要金融サービス事業の状況

- (1) 証券関連事業(SBI証券)
- (2)銀行関連事業(住信SBIネット銀行)
- (3) 保険関連事業(SBI損保、SBI生命、少短保険3社)



- (1) 証券関連事業(SBI証券)
 - ① 2019年3月期第1四半期の業績概況
 - ② 証券関連事業における業績拡大要因



① 2019年3月期第1四半期の業績概況

- 2019年3月期第1四半期連結業績は、金融収益、引受・募集手数料やトレーディング収益など株式委託手数料以外のビジネスが順調に拡大したことを受け、大幅な増収 増益を達成
- SBI証券の口座数や預り資産残高、個人株式委託売買代金シェアはオンライン競合他社を圧倒的に凌駕しており、大手対面証券と本格的に競争するフェーズへ順次移行



SBI証券 2019年3月期 第1四半期連結業績 (日本会計基準)

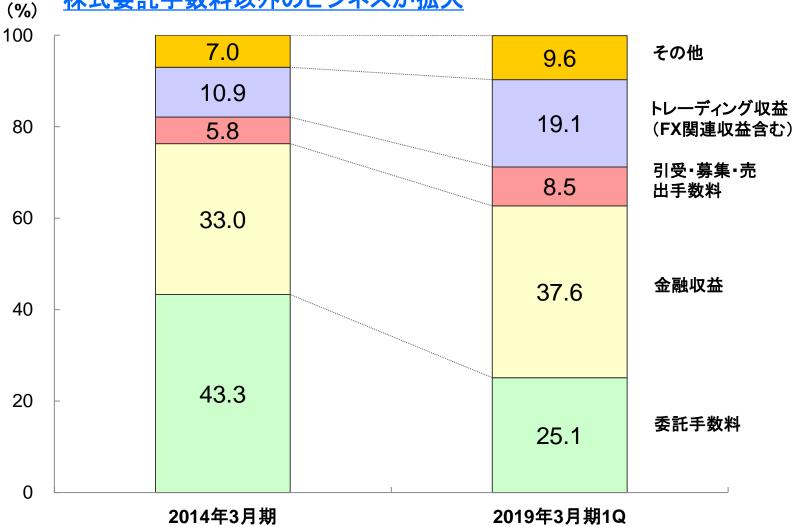
【前年同期比較】 (単位:百万円)

	2018年3月期 第1四半期 (2017年4月~2017年6月)	2019年3月期 第1四半期 (2018年4月~2018年6月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	25,358	30,544	+20.5
純営業収益	23,327	28,908	+23.9
営業利益	10,631	14,420	+35.6
経常利益	10,665	14,388	+34.9
親会社株主に帰属 する四半期純利益	7,606	9,926	+30.5



SBI証券における営業収益(売上高)構成比の変化

SBI証券では収益源の多様化により、5期前と比べ、株式委託手数料への依存度が低下し、金融収益、引受・募集手数料やトレーディング収益など株式委託手数料以外のビジネスが拡大



SBI GROUP

主要証券会社との四半期純利益比較 (日本会計基準・前年同期比較)

【前年同期比較】

(単位:百万円)

		2018年3月期第1Q (2017年4月-2017年6月)	2019年3月期第1Q (2018年4月-2018年6月)	前年同期比 増減率(%)
	SBI (連結)	7,606	9,926	+30.5
オン	マネックス ※1 (連結)	670	2,480	+269.9
オンライン	楽天 (連結)	3,172	3,489	+10.0
証券	松井	2,780	2,930	+5.4
	カブドットコム	1,423	1,544	+8.5
対面証券	野村 ※2 (US-GAAP)	56,856	5,223	▲90.8
	大和 (連結)	19,395	18,534	▲4.4
	SMBC日興 (連結)	14,491	14,996	+3.5

^{※1 2013}年3月期通期決算よりIFRSを導入しており、IFRSに基づく数値を記載。

^{※2} 野村は米国会計基準に基づく数値を記載。



SBI証券の圧倒的なポジショニング

【2019年3月期 第1四半期の実績】

	個人株式委託売買代金シェア(%)			預り資産残高	営業利益	
		うち、個人信用取引	(千口座)	(兆円)	(百万円)	
SBI(連結)	35.9	37.4	4,362	3.0	3 14,420	
楽天(連結)※1	17.6	18.6	2,611	5.2	5,272	
松井	10.9	13.4	1,147	2.5	4,136	
カフ・ト・ットコム	8.8	10.5	1,096	2.4	2,128	
マネックス(連結)※2	5.3	4.2	1,780	4.3	1,102	

^{※1} 楽天証券は2018年3月末以降の口座数を非開示のため、2018年3月末現在の口座数を記載

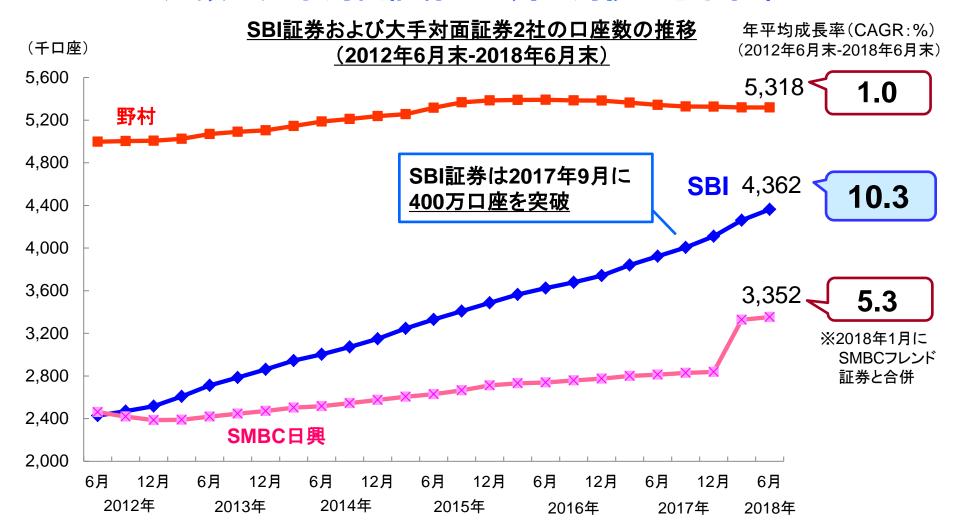
出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

^{※2} マネックスグループ本社の営業利益は同社開示の「営業利益相当額」を使用。



口座数は野村證券に次ぐ、業界二番手の水準に

口座数は大手対面証券と互角に対抗できる水準に



大和証券の2017年3月末での<u>口座数は3,886千口座であり、その時点までの</u> 年成長平均率は2.5%(2012年6月末-2017年3月末における数値) ※2017年3月末以降の口座数は非開示



② 証券関連事業における業績拡大要因

- (i)政府が「貯蓄から資産形成へ」を促進する起爆剤と 位置付けるiDeCoやNISAの販売が拡大
- (ii) <u>ホールセールビジネスの拡充</u>を目指し、金融機関に対するブローカレッジビジネスおよびプライマリーやセカンダリーの株式・債券の引受業務に注力することで、総合力が一層強化
- (iii) FinTechの先進技術を活用した新サービスを提供することで、顧客便益性がさらに向上するとともに収益基盤が拡大



個人型確定拠出年金(iDeCo)分野を一層強化

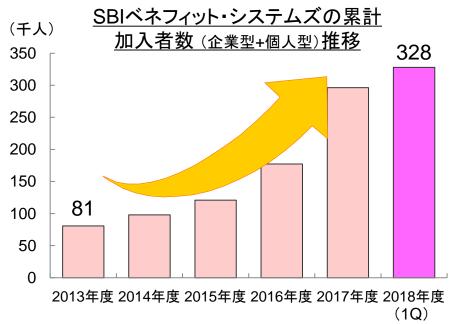
SBIグループでは、2001年設立のSBIベネフィット・システムズを通じ、2017年1月の制度変更に伴う市場拡大が見込まれる前から

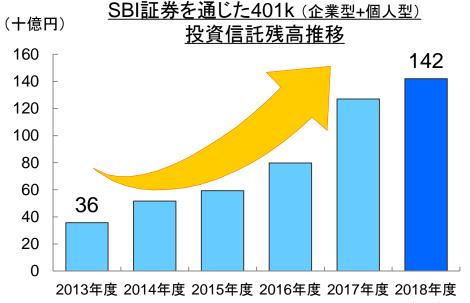
個人型確定拠出年金(iDeCo)分野に注力

◆ SBI証券はiDeCo分野のさらなる拡大を目指し、2017年5月19日から iDeCoの運営管理手数料を完全無料化



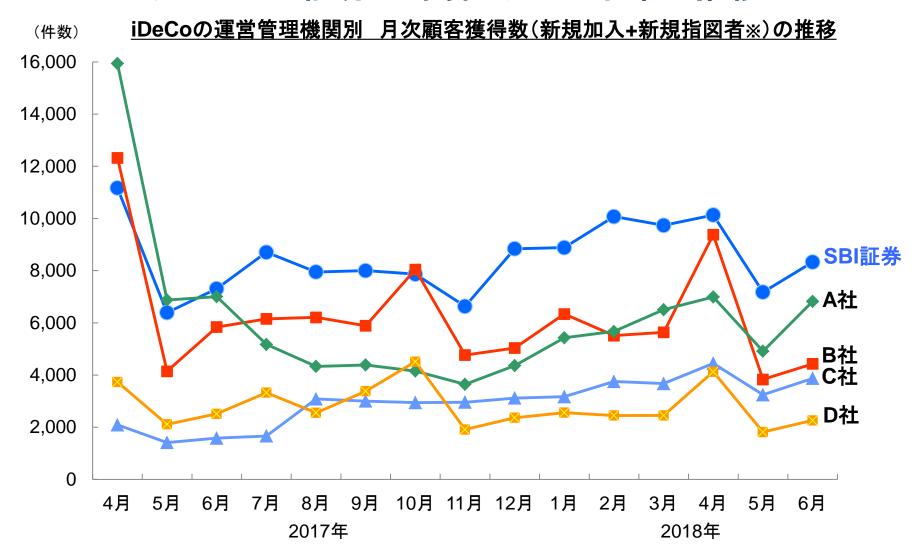
2018年5月末現在でのiDeCo口座数は216,398口座となり、2017年5月末と比べて約1.8倍の規模に







個人型確定拠出年金(iDeCo)の新規顧客獲得数に おいてSBI証券は業界トップの水準で推移

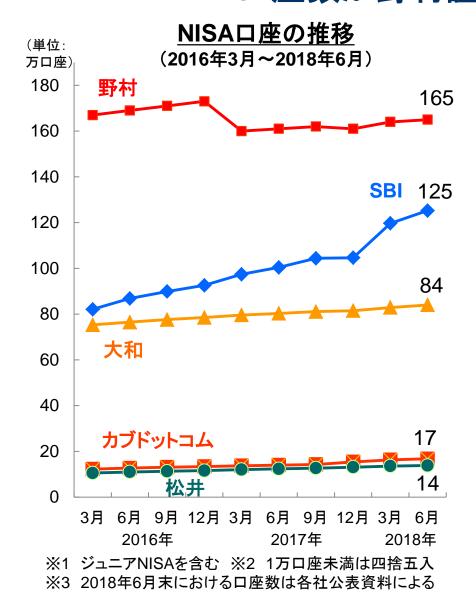


※国民年金基金連合会発表の加入者数と運用指図者数の単純合計(加入し、且つ移換する者の重複も含む)。

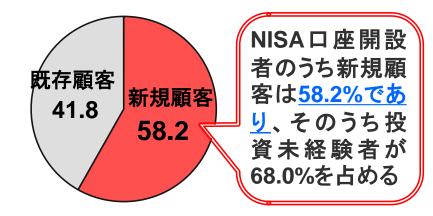
出所: 国民年金基金連合会資料(一部、当社推計値含む)



新規顧客の獲得に成功し順調に拡大するNISAでは 口座数が野村證券に迫る勢いに



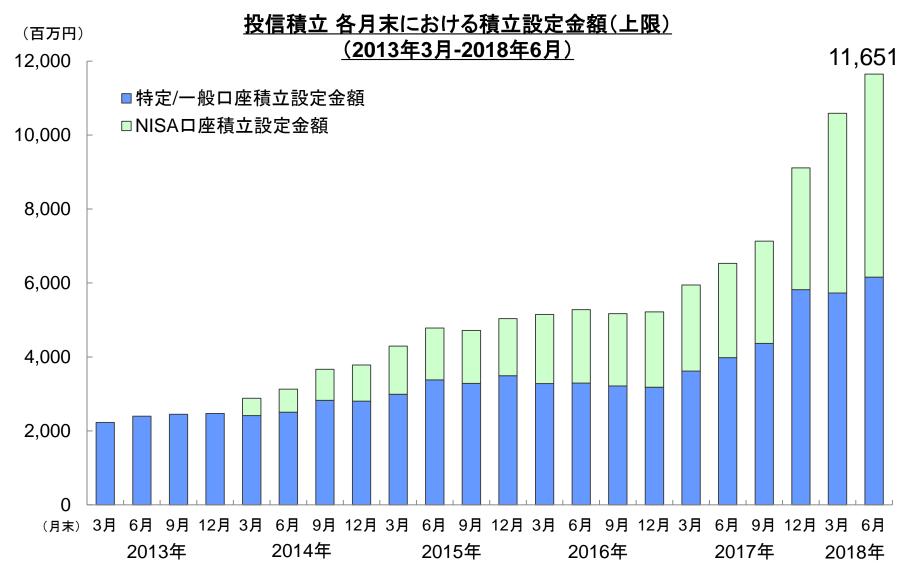
SBI証券: NISAの顧客属性(%)



- SBI証券のジュニアNISA口座数は 約<u>5万口座</u>と全NISA取扱い証 券会社におけるジュニアNISA総口 座数の<u>約3割を獲得</u>
- SBI証券のNISA口座稼働率は 41.7%
 - ※稼動率は2018年1月以降での累計



SBI証券における2018年6月の 投信積立設定金額は117億円に





ホールセールビジネスの拡充を目指し、 新規株式公開(IPO)引受業務を引き続き強化するほか 既公開(PO)引受業務の拡充を推進

IPO引受関与率は業界トップの100%

IPO引受社数ランキング(2018年4月-2018年6月)

2018年4月-2018年6月での全上場会社数は20社

社名	件数	関与率(%)
SBI	20	100.0
SMBC日興	17	85.0
みずほ	17	85.0
マネックス	11	55.0
岡三	9	45.0
極東	8	40.0
岩井コスモ	8	40.0
いちよし	8	40.0

既公開(PO)引受業務

2018年6月のRIZAPの公募増資における 主幹事引受に加え、6件のPO引受を実施 したことで、2019年3月期第1四半期の<u>引</u> 受金額は前年同期比で46.5倍に増加



引き続き主幹事案件の獲得に注力 し、既公開(PO)引受業務の強化を 図る

事業債の引受業務

ソフトバンク債をはじめ計7件の事業債引受を実施し、2019年3月期第1四半期の<u>引</u>受金額は前年同期比で3.2倍に増加

[※]集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。

[※]引受参加とは、自社の主幹事案件含む引受銘柄数

[※]各社発表資料より当社にて集計



海外におけるホールセールビジネスの本格化

2015年6月に設立した香港のSBI Securities (Hong Kong)は、SBI証券の投資銀行部と協働しつつ、国内の法人顧客のグローバルファイナンスのニーズに対応





FinTechベンチャー企業と提携し、先進技術を使った新サービスを提供することで顧客便益性をさらに向上







(FinTechファンド投資先ベンチャー企業)



WealthNavi for SBI証券

ウェルスナビ社が提供するロボアドバイザーサービスをカスタマイズした「WealthNavi for SBI証券」を提供

顧客預り資産 352億円(2018年7月27日現在)

口座数は約4.5万件

- ✓ 中長期的・安定的な資産形成を行いたい投資家向けに、客観的かつ透明性の高い金融アルゴリズムに基づき、資産運用の全プロセスを自動化した最先端の資産運用サービス
- ✓ 手数料は残高に応じて<u>年率1%と低価格</u>であり、他の手数料は一切かからないシンプルな手数料設定
- ◆ みんかぶ社による独自分析に基づいて作成した少額テーマ株投資 サービス「テーマキラー!」も提供



- (2)銀行関連事業(住信SBIネット銀行)
 - ① 2019年3月期第1四半期の業績概況
 - ② 銀行関連事業における業績拡大要因



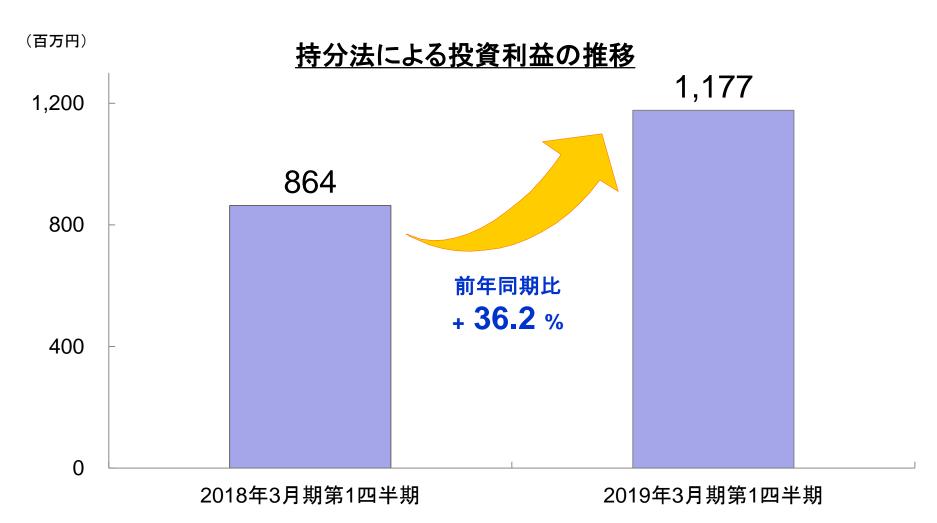
① 2019年3月期第1四半期の業績概況

- 住信SBIネット銀行は、住宅ローンの伸長や債券投資等での 運用益の拡大に伴い、SBIホールディングスにおけるIFRS取 り込みベースの持分法による投資利益は前年同期比36.2% 増の1,177百万円
- 2018年6月末の<u>口座数は約330万口座と順調に拡大し、預金</u> 残高は4.6兆円を突破するなど、競合他社を圧倒的に凌駕



住信SBIネット銀行の業績推移(IFRS)

SBIホールディングスIFRS取り込みベースの2019年3月期第1四半期の持分法による投資利益は前年同期比 36.2%増の1,177百万円



注:資産の評価基準など、IFRSと日本会計基準とでは相違があるため、日本会計基準での利益水準と異なる。





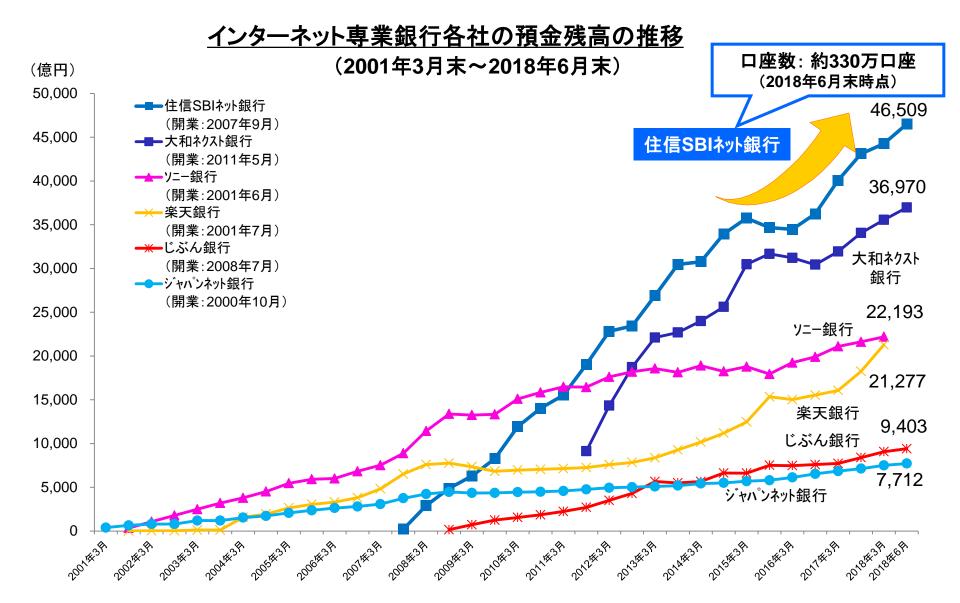
2019年3月期第1四半期の経常利益は前年同期比33.9%増の40億円

住信SBIネット銀行の開業後の経常利益(J-GAAP)の推移





住信SBIネット銀行の顧客基盤は引き続き拡大





②銀行関連事業における業績拡大要因

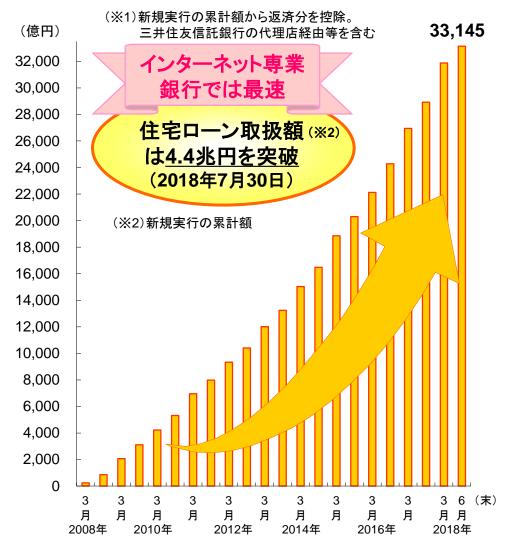
- (i)商品や販売チャネルの多様化により住宅ローン取扱額が 順調に拡大
- (ii) 先進的な技術を活用した顧客便益性の高いサービスの 提供が顧客基盤の拡大に寄与



魅力的な金利と顧客便益性の高いサービスを拡充し、 住宅ローン取扱額が拡大

住宅ローン残高(※1)の推移

(2008年3月~2018年6月末)



住信SBIネット銀行の住宅ローン事業

- ①住信SBIネット銀行が直接貸し 出しを行う住宅ローン
 - ■提携不動産会社経由(2007年9月~)
 - ・銀行代理業専用商品「MR.住 宅ローンREAL」(2015年3月~)
- ②三井住友信託銀行の銀行代理 業「ネット専用住宅ローン」 (2012年1月~)
- ③長期固定金利住宅ローン「フラット35」(2015年9月~)

2018年7月から「ミスター住宅ローン REAL」「提携住宅ローン」の<u>融資金</u> <u>額の上限を1億円から2億円に引き上</u> <u>げ</u>、顧客利便性をさらに向上



提携先の対面店舗を通じた販路拡大が 住宅ローンの取扱額の拡大に貢献



グッドモーゲージ社

2017年1月より

住信SBIネット銀行 SBI Sumishin Net Bank



MXモバイリング社

2017年10月より



アイ・エフ・クリエイト社

2018年3月より

銀行代理店経由のローン実行額の内、20.3%を占める

※2018年4月~6月実績

- ◆ 大手町駅や池袋駅、新宿駅などのターミナル駅の近くに店舗を構え、土日も営業することで、顧客の利便性を向上
- ◆知識が豊富な専門スタッフが顧客の希望に合う商品・プランを ご案内
- ◆ 対面で顧客からの疑問にお答えしながら、手続きをフォロー
- ◆ 7月19日には「渋谷ローンプラザ」(MXモバイリング社)がオープン

API連携による新サービスが新規の顧客流入に寄与



- ◆ 自動家計簿・資産管理サービスやクラウド型会計ソフト等を提供するマネーフォ ワードとの<u>国内初</u>のAPI連携を開始(2016年3月)
- ◆ その後も各社とのAPI連携を通じ、顧客便益性の高いサービスを提供



API連携先の各サービスの利用を希望する顧客が、住信SBIネット銀行の口座を開設

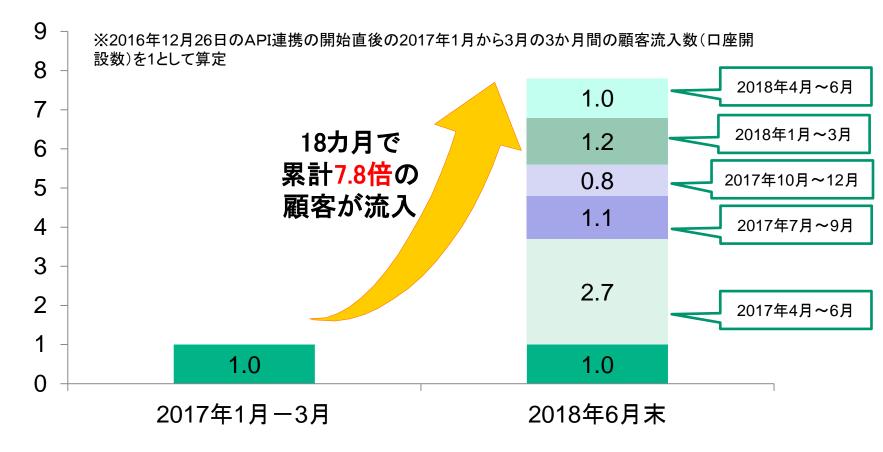


住信SBIネット銀行に新たに口座を開設



(例)自動貯金アプリ「フィンビー」とのAPI連携により 継続的に顧客が流入

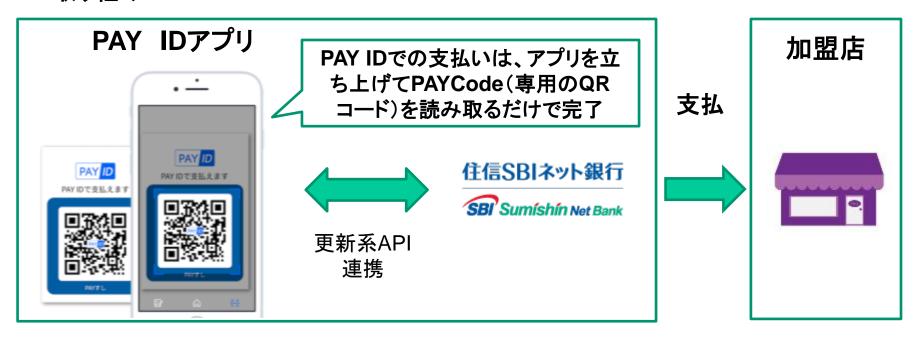
自動貯金アプリ「フィンビー」とのAPI連携後の顧客流入数(口座開設数)推移



API連携によるサービスの提供が新規顧客流入のきっかけとなり、 住信SBIネット銀行の更なる競争優位性の向上に寄与

モバイルを活用したQRコード決済アプリ「PAY ID」による SBI 決済サービスの提供を開始

- 2018年5月25日よりPAY社提供のQRコード決済アプリ「PAY ID」を通じて、住信 SBIネット銀行の一部の顧客を対象に即時口座支払いの決済サービスの提供を先 行的に開始。
- 「PAY ID」の登録ユーザーは100万人を突破し、全国50万店舗を超える加盟店で 利用が可能
- 住信SBIネット銀行においてモバイル決済領域へ更新系APIを提供するのは初の 取り組み





決済代行サービス企業との提携を通じた商流取引データ等を 利用する事業性融資サービスを提供



- ◆ 口座開設をする法人のうち、約5割は創業期(※)の法人 ※2018年6月現在、創業期は会社設立後1年以内のこと
- ◆ 他行では法人口座の開設が難しい創業期でも、住信SBIネット銀行では 法人口座の開設が可能



様々なステージの企業への資金面のサポートが可能に

事業性融資サービスにおいてもグループ外企業との アライアンス戦略を推進

ロボアドバイザーによる次世代の資産運用サービスの提供や GROUN AIを活用した新たな取り組みの推進

ロボアドバイザー

◆ ウェルスナビ社の「WealthNavi for 住信SBIネット銀行」を提供

Al

顧客預り資産 134億円、口座数 約1.4万口座 (2018年7月27日現在)

- ◆ AIを活用した住宅ローンにおける先進的審査手法の導入(2017年11月)
- ◆ お客さま対応にAIと有人対応をシームレスに切り替えられる<u>ハイブリッド型</u> <u>チャットサービス</u>を試験導入(2017年11月)
- ◆ 日立と共同でAIを活用した金融機関向け審査サービスの創出に向け検討 を開始(2017年12月)
- ◆ NECと共同で開発したAIを活用した<u>不正送金モニタリングシステム</u>を導入 (2018年4月)
- ◆ Liquid社のAIや顔認証技術を活用したオンラインでの本人確認(KYC)手続きの導入検討を開始(2018年7月)



- (3) 保険関連事業(SBI損保、SBI生命、少短保険3社)
 - ① 2019年3月期第1四半期の業績概況
 - ② 保険関連事業における業績拡大要因



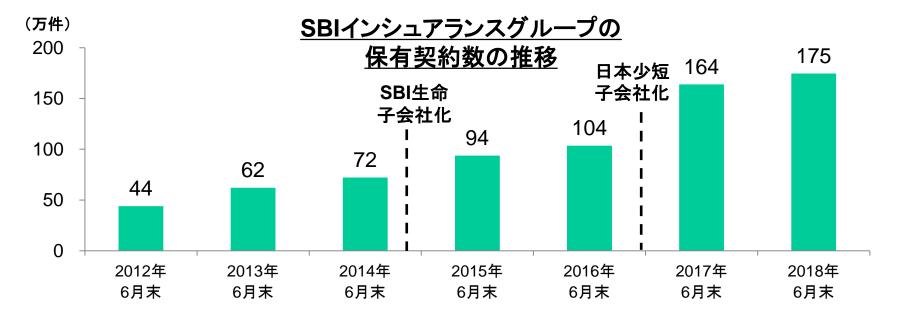
① 2019年3月期第1四半期の業績概況

- ・保険持株会社のSBIインシュアランスグループでは、傘下の保険会社各社が順調に保有契約件数を拡大
- SBI損保は、高い評価を得ている自動車保険商品に加えがん保険や火災保険の販売も伸長しており、<u>保有契約</u>件数は約100万件にまで拡大
- SBI生命は、2017年6月の団体信用生命保険の販売開始 以降、保険申込件数が大きく増加
- 少額短期保険事業は順調に事業規模を拡大



保険事業は2008年にSBI損保を開業し、 提供する保険を多角化させながら成長







SBI損保の保有契約件数は、商品への高い評価と地域金融機関へとの提携により上昇基調を維持



正味コンバインド・レシオ推移

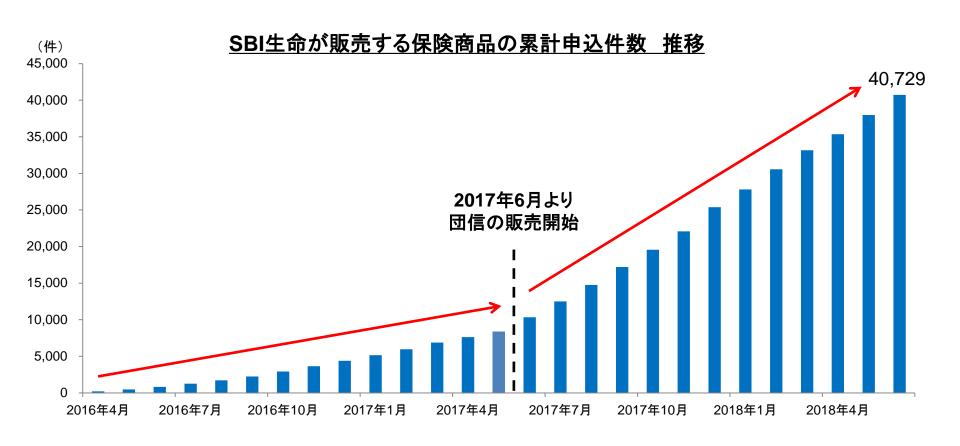
	2017年3月期 第1四半期	2018年3月期 第1四半期	2019年3月期 第1四半期
損害率 ※1	76.7	75.3	<u>72.3</u>
事業費率 ^{※2}	12.5	9.4	<u>9.5</u>
コンバインド・ レシオ (正味ベース)	89.2	84.7	<u>81.8</u>

- ※1 損害率(%)=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料×100
- ※2 事業費率(%)=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料×100



SBI生命は団信の好調な販売に伴って、 累計申込件数を伸ばす

- ソルベンシーマージン比率:1,172.2%※2018年3月末時点
- ▶ 保有契約件数:約11万件(年換算保険料:7,131百万円)※2018年6月末時点



少額短期保険事業は順調に事業規模を拡大



第1~3分野まで幅広く商品をラインナップし、 広がりのある戦略を展開

SBI リスタ少額短期保険

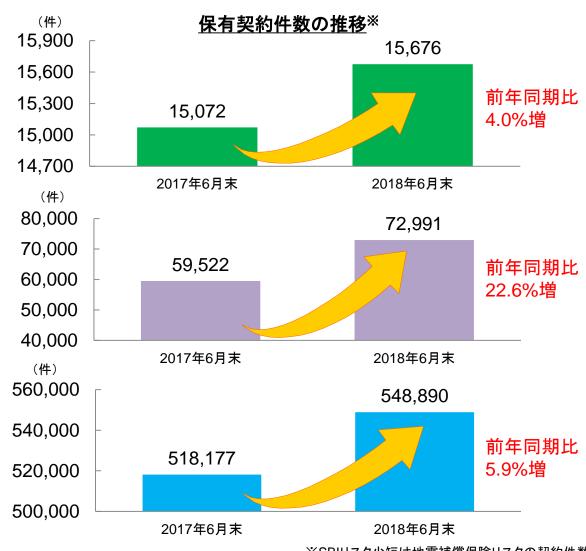
[地震補償保険] 第2分野



[死亡保険・医療保険・ペット保険] 全分野

😃 日本少額短期保険株式会社

[家財保険・車両保険・ リフォーム保険・建物費用保険] 第2分野





② 保険関連事業における業績拡大要因

- (i) 販路の拡大等により契約件数は伸長
- (ii)地域金融機関との提携拡大により更なる成長を見込む
- (iii) 先端技術の導入やパートナー企業との提携により、 顧客満足度の高い商品を追求
- (iv) 少額短期保険事業は、相互クロス販売の実施により 商品ラインアップを拡充

SBI損保の火災保険は自由度の高い補償内容と販路の多様化により順調に契約数を伸ばす





- ▶ 基本となる「火災、落雷、破裂・爆発」の必須 補償に加え、豊富な補償ラインナップから、 自由に補償内容を選び、カスタマイズが可能
- ▶「ノンスモーカー割引」や「オール電化住宅割引などユニークな割引をご用意。



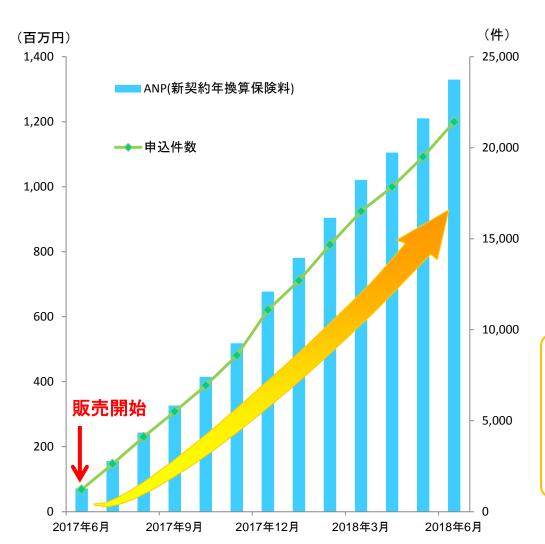
2018年6月における火災保険の販売チャネル別獲得割合



SBIグループ企業とのシナジーに加え、 地域金融機関との提携等により多様な販売ルートを開拓



順調に伸びるSBI生命の団信の申込件数及び概算ANP ~地域金融機関の住宅ローンへの導入により、 販売件数増加に弾みも~



提携先の地域金融機関

- ▶ 飯能信用金庫(6月1日~)
- ▶ 豊田信用金庫(9月~)
- ▶ 山口フィナンシャルグループ※ (今秋より取り扱い開始予定)

※山口FG傘下の山口銀行、もみじ銀行、 北九州銀行の3行で団信を取り扱う

2018年6月までの集計※申込ベース

累計申込件数: **21,420件** 概算ANP(新契約年換算保険料):

約1,330百万円

保険関連事業: ②-(iii)技術の導入やパートナーとの提携による顧客便益性の向上



SBI損保は、更なる顧客利便性の向上を目指し 技術導入や提携を積極的に推進



◆「セーフティ・サポートカー割引/ASV割引」の導入 ※ASV: Advanced Safety Vehicle

衝突被害軽減ブレーキ(AEB: Autonomous Emergency Braking)装置を搭載した自動車の開発や普及が進んでいることを受け、ダイレクト損保として初めて先進安全自動車のリスク軽減効果を評価した、「セーフティ・サポートカー割引/ASV割引」を導入。2018年1月始期契約から適用を開始

◆ SBI損保の「がん保険」がAskDoctors医師確認済み商品に認定

エムスリー株式会社が実施した同社会員医師に対するWeb調査で「SBI損保のがん保険 自由診療タイプ(がん治療費用保険)」が保険業界で初めて「医師確認済み商品」として認定される。がんの診療に直接携わる医師100名に対し、SBI損保のがん保険について「他人への推奨意向」に関する調査が行われ、87%の医師が「他の人に勧めたい」と回答

◆ 業界初となる自動車保険の支払手段にApple Payを導入

「SBI損保の自動車保険」における支払手段の一つとして、<u>カード情報の入力がなく、利便性・</u> 安全性の高いApple Payを導入 保険関連事業: ②- (iii)技術の導入やパートナーとの提携による顧客便益性の向上

SBI生命における先進技術の積極的な活用を通じた 商品・サービスの拡充や顧客基盤の拡大 ~パーソナル保険~









株式会社FiNC

Eバイルヘルスに特化した テクノロジーベンチャー

◆ 保険加入へのインセンティブや加入者への疾病予防推進の取り組みとしてSBI生命 の全保険加入者を対象に健康管理アプリを提供し、個々人の継続的な健康状況を モニタリング







アドウェル株式会社

健康アプリ開発ベンチャー

...etc.

◆ 健康管理アプリを開発するアドウェル株式会社へのグループからの出資を通じた事業連携を検討中のほか、健康増進に関連する企業と共同で健康状態に合わせて保険料が設定できる新しい保険商品を研究開発中



食品の購買データから栄養偏向を分析し、栄養管理をサポートする健康管理アプリ「シルタス」を開発するヘルスケアベンチャー企業

アドウェル株式会社



少短企業3社は第1~3分野まで幅広く商品を ラインナップする少短事業の特長を生かし、 順調に事業規模を拡大



日本少額短期保険株式会社

[家財保険・バイク保険・スポーツサイクル保険・リフォーム保険]

一がイク保険

保有契約件数:548,890件

前年同期比5.9%增



3社による相互クロス販売





[地震補償保険]

地震補償保険 Restä

地震補償保険リスタ 契約件数:15,676件

前年同期比

4.0%增加



[死亡保険・医療保険・ペット保険]

SBIいきいき少短の 医療保険





保有契約件数:

前年同期比

72,991件

22.6%增



2. アセットマネジメント事業

- ① 2019年3月期第1四半期の業績概況
- ② アセットマネジメント事業における好業績の要因

① 2019年3月期第1四半期の業績概況



税引前利益は前年同期比の約3倍に拡大

(IFRSベース、単位:億円)

		2018年3月期 第1四半期 (2017年4月~6月)	2019年3月期 第1四半期 (2018年4月~6月)	前年同期比增減率(%)
収	益(売上高)	184	344	+87.1
税	引前利益	55	177	+221.3
	SBI貯蓄銀行	39	38	▲3.3
	うち、公正価値評価の変動による <u>損益</u> 及び売却 <u>損益</u>	16	122	+651.5



2019年3月期第1四半期における公正価値評価の変動による損益及び売却損益の内訳

	2019年3月期 第1四半期
上場銘柄	47
未上場銘柄	74

IFRS第9号の改訂により、韓国で金融資産に対する貸倒引当金の算出方式が変更となった影響(▲9億円)



② アセットマネジメント事業における好業績の要因

- (i)保有する一部上場銘柄の値上がりに加え、FinTechファンド等からの投資先が評価益を計上し好業績に寄与
- (ii)2018年1月に設立した「SBI A&Bファンド」出資約束金額が500億円に到達し、上限を600億円に拡大。投資活動も順調に進んでおり、既に22社(総額87億円)の投資を決定済み
- (iii)CVCファンドの設立や海外での新ファンドの設立を推進
- (iv)資産運用分野では、SBIボンド・インベストメント・マネジメントの運用残高は急拡大し3,000億円を突破
- (v)韓国のSBI貯蓄銀行はIFRS第9号の改訂による影響(▲9億円)を 受けたにも関わらず、税引前利益(SBIホールディングスにおけ るIFRS取り込みベース)38億円と好業績を維持

当社グループ投資先のIPO・M&Aの実績 ~今後、FinTech企業のIPOが本格化する見込み~



	2018年3月期	2019年3月期
	通期実績	通期見通し
IPO·M&A社数	13	20社超

今期は既に5社のIPOが実現

EXIT時期 投資先名 市場

2018年4月19日 TienPhong Commercial HOSE

2018年6月7日 Powernet Technology Corp. KOSDAQ

2018年6月19日 ライトアップ 東証マザーズ

2018年6月27日 アイ・ピー・エス 東証マザーズ

2018年7月24日 バンク・オブ・イノベーション 東証マザーズ

<投資先FinTech企業の想定IPO時期>

SBIグループではFinTechベンチャー企業<u>67社</u>への投資を決定済み

(出資金額:FinTechファンドより<u>約240億円</u>、SBIホールディングス等より<u>約165億円</u>)

2018年:2社 2019年:9社 2020年:23社 2021年以降:22社 未定:8社 なお既に3社(2017年にIPOした1社を含む)については、持分売却によりexit済み

ii. 2018年1月に設立したAIおよびブロックチェーン分野 SBI を主な投資対象とする「SBI AI&Blockchainファンド

(通称:SBI A&Bファンド) 」は出資約束金額が500億円に到達しファンド募集上限を600億円に変更

SBI AI&Blockchain 投資事業有限責任組合

- 当初200億円規模で投資活動を開始。既に出資約束金総額は500億円に達し、ファンド募集上限を600億円に拡大
- 出資者: 40社以上の地域金融機関の他、機関投資家、大手金融機関、企業年金基金等、計100社超の出資者が参画
- 投資対象: AIおよびブロックチェーン分野を中心とした有望なベンチャー企業

既にSBI AI&Blockchainファンドより計22社へ約87億円の投資を決定済み (SBIホールディングス等からの投資も合せると約130億円)



SUBARUとCVC*ファンドを共同設立 (2018年7月10日発表)

プライベートファンド「SUBARU-SBI Innovation Fund」を共同設立









モビリティ社会における イノベーション創生にチャレンジ

成長分野への投資実績と経験

運営会社:SBIインベストメント

投資対象:SUBARUの既存事業分野および新規分野において

事業シナジーが見込まれる国内外のベンチャー企業

運用規模:最大100億円

前期末までの2期間で三井金属やハウス食品グループ等 累計6社と総額400億円のCVCファンドを設立済



海外でも新ファンドの設立を推進

中国とマレーシアにおいて新ファンドを設立



SBI-学大教育ファンド(2018年6月設立)

当初出資約束金総額:1.8億元(約28.8億円)



OSK-SBI Dynamic Growth Fund(2018年7月設立)

当初出資約束金総額:20百万米ドル(約22.4億円)

ロシアにおいては政府系ファンドであるロシア直接投資基金(RDIF)や 大手財閥で商業用不動産を管理・運営するイレイェブグループと 共同ファンドの設立をはじめとした協力体制を構築していく



世界最大級の債券運用会社ピムコ社と合弁で設立した SBIボンド・インベストメント・マネジメントでは 運用資産残高は順調に拡大し3,000億円を突破

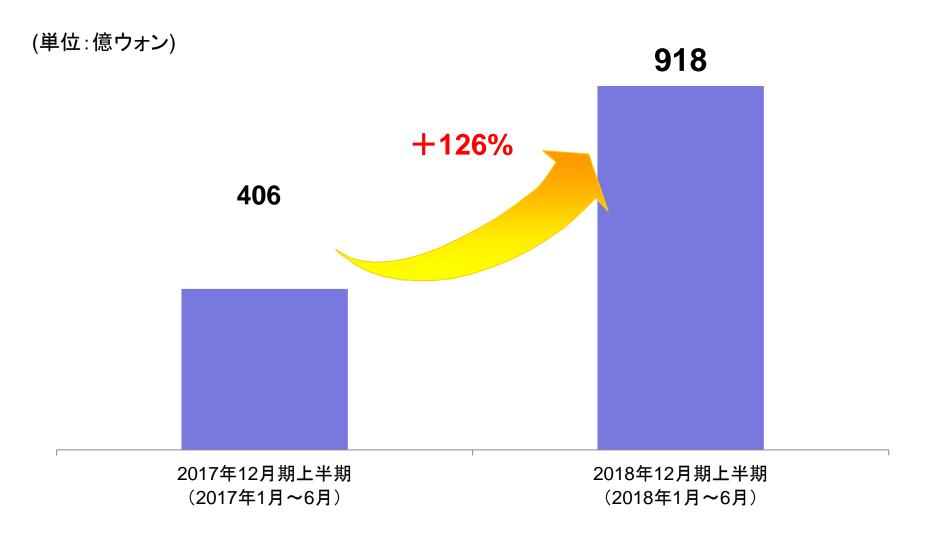
SBI Bond Investment Management (2015年12月設立)

- ▶ ピムコ社の高い債券アクティブ運用能力とSBIグループのテクノロジーを融合し、低コストのアクティブ債券ファンドを開発。
- ▶ 2016年3月に投資運用業の登録が完了し、2016年6月に日系企業の外貨建て社債へ投資する公募投資信託「SBI-PIMCOジャパン・ベターインカム・ファンド(愛称:ベタイン)」の設定・運用を開始





SBI貯蓄銀行の当期純利益(韓国会計基準)

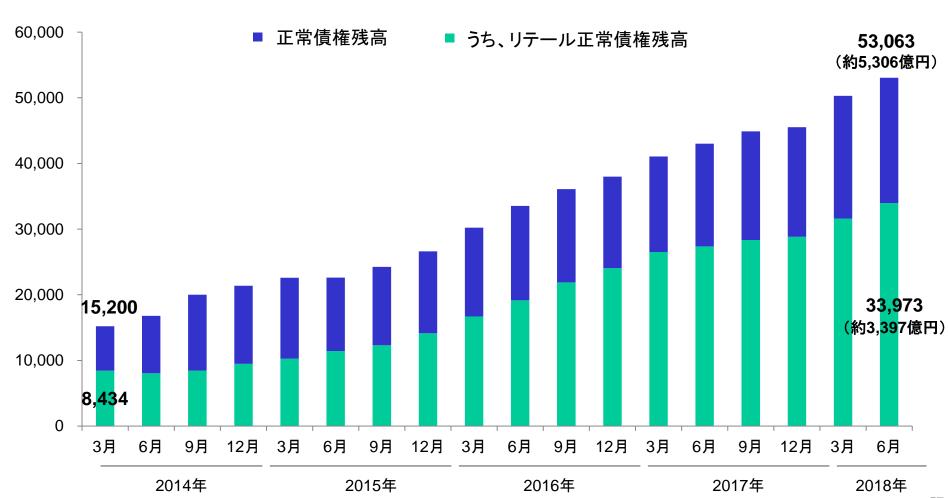




正常債権残高の状況(韓国会計基準)

- リテールを中心に正常債権は順調に拡大
- 債権全体の延滞率は5.1%(リテール債権のみは4.3%)と低位で推移

(単位:億ウォン)



※1韓国ウォン=0.10円で円換算



3. バイオ関連事業

- 医薬品の研究開発の進展に伴い、当第1四半期は 臨床試験費用等の開発費用が増加
- SBIアラプロモは売上が前年同期比41.1%増となり、 当第1四半期の税引前利益は38百万円に拡大



バイオ関連事業の2019年3月期 第1四半期 税引前利益(IFRS基準)

(単位:百万円)

		2018年3月期 第1四半期 (2017年4月~6月)	2019年3月期 第1四半期 (2018年4月~6月)	
SB	Iバイオテック	▲90	▲7 6	
Quark Pharmaceuticals(クォーク社)		▲1,966	▲2,337	1
A SBIファーマ		▲167	▲314	2
L		▲ 7	38	3
連 フォトナミック		49	267	4

- ① <u>クォーク社</u>はフェーズ皿が進行するパイプラインの臨床試験費用が増え、当第1四半期では赤字幅が拡大。フェーズ皿のパイプラインを3本有するが、うち2本はフェーズ皿の最終段階のため下半期では開発費用の減少を見込む
- ② <u>今期も順調に拡大しているSBIファーマ</u>は一部パイプラインが進行し開発費用を増額した ため、当第1四半期は一時的に赤字幅が拡大
- ③ SBIアラプロモは当第1四半期の<u>売上が前年同期比で41.1%増と順調に拡大</u>
- ④ <u>フォトナミック</u>は日光角化症治療薬「Alacare」及び脳腫瘍の術中診断薬「Gliolan®」の 販売が伸び、税引前利益は前年同期の5.4倍に拡大

(1)SBIバイオテック



2019年3月期以降は赤字から脱却し、導出済みのパイプラインの進展・新規ライセンスアウトにより通期業績の黒字維持を目指す

	導出先(時期)	標的疾患	進捗	
MEDI7734 (Anti-ILT7抗体)	ビエラ バイオ※ (2008年9月)	筋炎	フェーズ I	フェーズ I の単回投与試験が終了し、 結果を解析中
SBI-9674	協和発酵キリン (2016年12月)	自己免疫疾患	前臨床 (協和発酵キリン社が 開発推進中)	今後も開発進展に応じてマイルストーンの 受領を見込む
Cdc7 阻害薬	カルナ バイオサイエンス社 (2014年5月)	がん	前臨床 (2018年中に 治験申請予定)	カルナバイオサイエンス社とシエラオンコロジー社がライセンス契約を締結しており、 今後も開発進展によるマイルストーンの受領を見込む
GNKS356	自社研究開発	自己免疫疾患 (乾癬・全身性エリテマ トーデス(SLE))	前臨床	AMED(国立研究開発法人日本医療研究開発機構)の希少疾病創薬推進事業の補助期間が2018年3月に終了。補助期間の研究結果を基に次ステップを検討。
SBI-3150	自社研究開発	自己免疫疾患 (pDC/活性化B細胞に 起因する各種疾患)	前臨床	開発コンセプトの優位性を生かし、 <u>導出に</u> 向けて複数社と継続的な交渉を実施

(2)クォーク社



- ▶ クォーク社とSBIバイオテックの両社が個別にIPOするために両社の並列化が要件であることからグループ内再編を実施し、クォーク社はSBIバイオテックの完全子会社から関連会社に移行(2018年2月)
- ➤ SBIグループの経済的持分は95.5%
- ▶ クォーク社のIPO後にはクォーク社はSBIバイオテックから完全に分離予定

【主な創薬パイプラインの進捗】

	導出先	標的疾患	進捗	
QPI-1002	ノバルティス	腎移植後 臓器機能障害 (DGF)	フェーズIII	米国を中心にカナダ、ドイツ、ブラジル等 75施設で最終段階の臨床試験を実施中
	ファーマ	急性腎不全 (AKI)	NEW!! フェーズIII	2018年7月よりフェーズⅢの臨床試験を 開始。今後世界中115施設に規模を拡 大して臨床試験を実施する予定
QPI-1007	印バイオコン	非動脈炎性前部 虚血性視神経症 (NAION)	フェーズIII	欧米等66施設でフェーズⅢの最終段階 の臨床試験を実施中
PF-655	ファイザー	緑内障、 糖尿病黄斑浮腫、 加齢黄斑変性	フェーズ II a (終了)	加齢黄斑変性でより高い効果が期待される候補物質が見つかったため開発計画を見直し、次のステップの臨床試験を 検討中

フェーズⅢのパイプラインを3本有するが、うち2本(DGF·NAION)はフェーズⅢの最終段階のため下半期では開発費用の減少を見込む



クォーク社は上場に向けて準備中

クォーク社の創薬パイプラインにフェーズⅢ段階が3本あることから、米国NASDAQ市場への公開が可能となる要件を十分満たしており、米国NASDAQ市場への株式公開に向けて準備を行っている。

→今年度中に米国NASDAQ市場に上場予定

パイプラインの中にフェーズⅢを3本有することで、クォーク社は ユニコーン企業(企業価値が10億ドル以上のベンチャー企業)になり得 ると期待している

(3)SBIファーマ



SBIファーマによる上市及びライセンスアウト(計5件):

- ✓ 2013年9月:脳腫瘍の光線力学診断用剤「アラグリオ®内用剤1.5g」を上市
- ✓ 2016年10月: UAE製薬企業ネオファーマ社へ糖尿病治療薬及びマラリア治療薬について導出
- ✓ 2017年12月:膀胱がんの光線力学診断用剤「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」について国内独占販売権を提供した中外製薬が日本で販売を開始
- ✓ 2018年3月:「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」や今後開発予定のALA関連医薬品のMENAおよびインドにおける開発、製造、販売権についてネオファーマグループへ導出 (販売はJVであるSBI Neopharmaが一括で実施)

【ALAを利用した医薬品の主なパイプラインの進捗】

		パイプライン	現在のステータス			
区分		プロジェクト	フェーズI	フェーズII	フェーズIII	申請
術中診断薬	1	膀胱がん	上市(2017年	年 12月)		
(PDD)	2	胃がん腹膜播種※	フェーズⅢ男	 施中 		
	3	シスプラチン腎症保護	フェーズⅡ実	 施中 		
治療薬	4	ミトコンドリア病※	フェーズⅢ実	 施中 	導出に	ついても
	5	虚血再灌流障害※	フェーズ II 準備中		検討中	
光線力学療法 (iPDT)	6	脳腫瘍※ (フォトナミック社)	フェーズ II 準備中	バー	・ックスフォー ・ミンガム大学	
	-	少医证子道边段	•	実施	5 予定	

(4)フォトナミック



SBI ALApharmaの完全子会社である独フォトナミックが開発した「Gliolan®」は2018年度下半期に米NXDCから販売開始予定

欧州 日本 米国 脳腫瘍 脳腫瘍 脳腫瘍 2007年~ 2013年~ 2017年6月 製品名「Gliolan®」として2007 SBIファーマも製品名 米国食品医薬品局 年に欧州医薬品庁(EMA)の 「アラグリオ®内用剤 (FDA)が承認 承認を受け、現在、フォトナミッ 1.5g」として販売 ク社の販売パートナーを通じて 2018年4月 ドイツ、イギリス等欧州ほか、 40以上の国々で販売 フォトナミックが米国NX **Development Corp.を子**

日本ではさらに適応拡大に向けた取り組みが進行

- ▶ 膀胱がん:国内独占販売権を提供した中外製薬が「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」として2017年12月に発売
- > <u>胃がん腹膜播種(医師主導治験):フェーズ</u>皿実施中

※米国での製品名は「Gleolan」

込む

会社化。2018年度下半期

にNXDCより販売開始を見

(5) SBI Neopharma



2018年度中に世界20ヶ国以上で健康食品「NatuALA」を販売開始予定

SBI ALApharma

(ALA関連事業の中間持株会社)

ネオファーマ社

出資比率:49%

利益については 50:50で計上

51%

SBI Neopharma FZ-LLC

(医薬品・健康食品・化粧品・肥料・飼料の海外販売拡大のためドバイに設立)

取扱例:

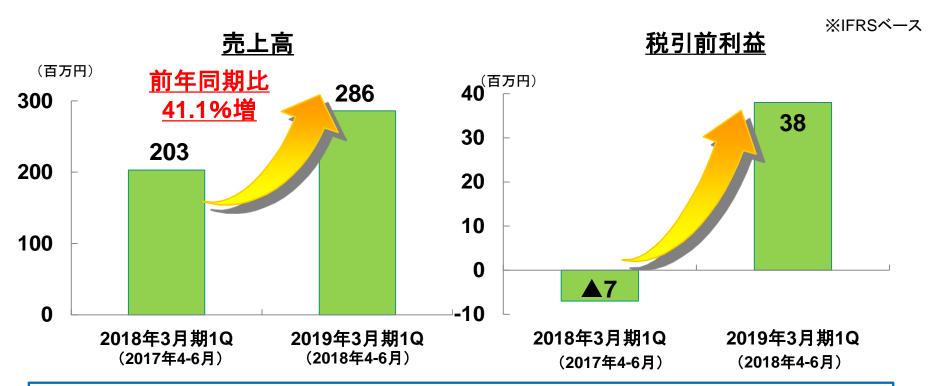
医薬品 ネオファーマ社が開発を進めるALAを利用した糖尿病治療薬・マラリア治療薬(2016年10月にネオファーマ社に導出) MENAおよびインドにおける「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」を含むALAを利用した医薬品(2018年3月にネオファーマ社に導出) 健康食品 ALA関連商品(健康食品、化粧品および飼料や肥料) →2017年5月より中東において健康食品の販売を開始同社の会計年度である2017年12月期の売上:約1.2億円(概算値) →世界80ヶ国以上で健康食品の販売に向けて登録手続き中。2018年度中に20ヶ国以上で健康食品「NatuALA」を販売開始予定

- 2003年にUAEに設立され、50以上の国で販売展開するMENA地域最大の医薬品製造販売会社の一つ
- 世界的なメガファーマを含む14社のジェネリック医薬品のライセンス生産を世界7拠点で行っている
- ・同社グループには、年間 400万人以上の患者が来 訪するアブダビ最大の私立 病院を運営するNMC Health PLC(ロンドン証券 取引所上場)などがある
- 同社グループの日本拠点 として、2016年にネオ ファーマジャパン㈱を設立

(6)SBIアラプロモ



当第1四半期の税引前利益は前期通期(40百万円)の水準に迫る

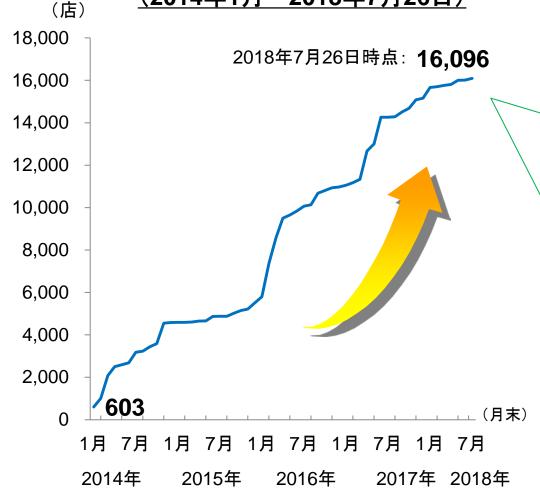


消費者庁が受理済みの機能性表示食品は1,000商品以上に上るなか、2018年5月機能性表示食品売上ランキング(月刊H&Bリティル2018年7月号掲載)※では、「アラプラス糖ダウン30カプセル」が8位にランクイン。2016年3月以降、27ヶ月連続で上位30位にランクイン



日本国内でのALA配合の健康食品の 取り扱い店舗は順調に拡大し16,000店舗超へ

<u>取り扱い店舗数推移</u> (2014年1月~2018年7月26日)



<u>大手チェーンドラッグストア</u>での 取り扱い例:

- ツルハホールディングス 1,424店
- ウエルシア 1,552店
- マツモトキョシ 1,191店
- ココカラファイン 1,062店
- 富士薬品 約890店
- コスモス薬品 934店
- サンドラッグ 約820店
- スギ薬品 792店



2019年3月期中の商品拡充について

➤ ALA配合の保湿化粧品「アラプラス スキンケアシリーズ」

7月18日よりディープクレンジングジェルとピュアクレイウォッシュを新発売し、 フルラインナップ化



▶一般食品の展開

2017年度より研究開発・事業化に着手していた発芽玄米の新商品を 2018年9月に発売予定

SBI GROUP

新たなる機能性表示食品の開発を加速

SBIアラプロモの機能性表示食品のラインナップ:

発売中

食後血糖値と空腹時 血糖値の改善機能

ALAを配合した「アラプラス 糖ダウン」30日分・10日分 (2015年12月発売) 認知改善

「イチョウ葉」成分を配合した 「SBI(エスビーアイ) イチョウ葉」 (2017年12月発売)



2018年3月に初回届出完了

ALAを高配合した プレミアム商品

11月上市予定

睡眠の質向上(ハワイ大学)

2019年2月上市予定

運動機能改善

(信州大学)

2019年度上市予定

2018年度に届出予定(2019年度上市予定)

疲労感の軽減 (広島大学) 運動による 疲労感軽減 (順天堂大学)

男性更年期改善(順天堂大学)

開発中



4. グループをあげてRPA (Robotic Process Automation)の 導入を推進し、業務効率化およびサービス改善を加速

グループ各社のRPA導入事例および年間での削減見通し

	削減可能コスト (千円/年)	削減可能時間 (時間/年)	
SBIホールディングス	4,595	222	総務・人事部、財務部、イーローン事業 部等における15以上の業務で導入
SBI証券	144,263	48,088	対顧客向け事務作業やコンプライアンス 関連事務において導入
住信SBIネット銀行	159,105	54,396	住宅ローン関連やカードローン関連の事 務作業など合計で123業務で導入済み
SBI損保	68,432	23,640	RPA導入候補業務268件を選定
モーニングスター	80,910	26,972	膨大なデータ入力等や株式ニュース記 事作成等において活用

- SBIマネープラザやSBI生命などにおいてRPA導入に関するPoC実施中
- SBIプロセス・イノベーターではRPAの導入支援をグループ内外で実施



前期及び当第1四半期の業績に関する総括

以下の基本戦略の推進が 現在の好業績の実現に大きく寄与

- 基本戦略① 顧客中心主義の徹底と顧客基盤の大幅拡大
- 基本戦略② 金融サービスの生態系(FinTech1.0)の確立により 生態系の構成各社間でのシナジーを強力に追求。 また一層のグループ各社間の相互進化を目指し、 新たな技術を取り入れた金融サービス(FinTech1.5) を積極的に導入
- 基本戦略③ 投資(ベンチャー企業への投資)・導入(最先端技術の グループ内での導入)・拡散という3つのプロセスを推進 し、地域金融機関とのアライアンスの一層の強化と地 域金融機関との相互ビジネスの進展を図る



Ⅲ.より一層の事業基盤の拡充と更なる 業績拡大を図るために推進する諸施策

- 1. 地域金融機関との連携強化を通じて地方創生に貢献するとともに、当社グループの地方における営業基盤を拡大
- 2. デジタルアセットを基盤とする新たな生態系の構築によるシナジーの創出
- 3. SBIグループは新たなテクノロジーを活用し、従来からのスローガンである「金融を核に金融を超える」を強力に推進



1. 地域金融機関との連携強化を通じて地方創生に 貢献するとともに、当社グループの地方における 営業基盤を拡大

~SBIグループの推進する地方創生 プロジェクトはフェーズ2に移行~

フェーズ1

SBIグループの既存の金融事業における商品やサービスを含む経営資源の活用を通じ、地域金融機関の企業価値向上に貢献

フェーズ2

- 新設のSBIネオファイナンシャルサービシーズを通じて、 地域金融機関に新たなテクノロジーの活用を推進
- 地域産業の活性化に向けて、投資先FinTechベンチャー等が有する技術やサービスを中小企業向けにプロモーション



フェーズ1

SBIグループの既存の金融事業における商品やサービスを含む経営資源の活用を通じ、地域金融機関の企業価値向上に貢献

- ① 金融サービス事業
- ② 資産運用サービス事業
- ③ 投資先ベンチャー企業との提携を仲介

① 金融サービス事業



~合計30行の地域金融機関との提携を発表~



金融商品仲介業サービス

地域金融機関

SBI証券の有する顧客便益性の高い多様な金融商品やオンラインサービスの提供を通じ、地方顧客一人ひとりの資産形成をサポート



<提携発表先一覧(計30行)>

<u>東京都民銀行</u> <u>青森銀行</u> <u>福井銀行</u> <u>佐賀共栄銀行</u>

<u>琉球銀行 阿波銀行 東和銀行 東和銀行 長野県信用組合</u>

<u>仙台銀行 きらやか銀行 秋田銀行 神奈川銀行</u> 神奈川銀行

愛知銀行 福島銀行 北日本銀行 紀陽銀行

宮崎太陽銀行 豊和銀行 東北銀行

<u>長野銀行 島根銀行 南日本銀行 高知銀行</u>

三重銀行 第三銀行

75



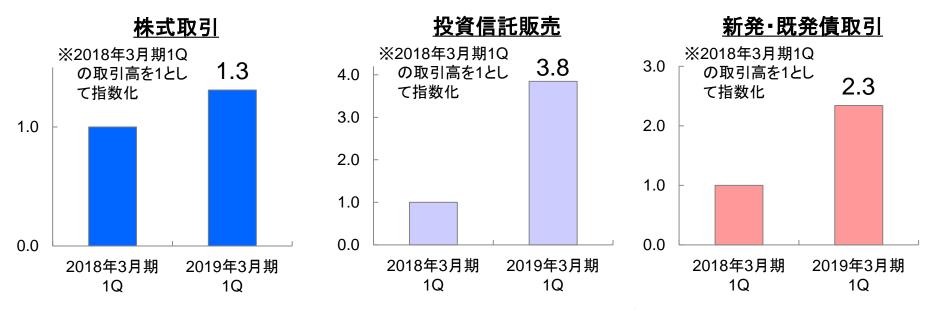
SBI証券の金融法人部を通じ、延べ202社_{※1}の 顧客金融機関に向けて株式や債券取引、 投資信託など様々な金融商品を紹介



地域金融機関に向けた内外債券の売買や投信・ 仕組債(2015年12月~2018年6月で累計395億 円の仕組債を組成・販売※2)等の販売を強化

※1 2018年6月現在 ※2 リテール向けの仕組債を含む

~2019年3月期第1四半期における金融機関との取引高~



- ◆ 地方債や公共債の新発債の引受業務が急拡大
- ◆ 対機関投資家向けとして初の外債取引を実施



SBIマネープラザは地域金融機関との 共同店舗運営を清水銀行および筑邦銀行と実施

共同運営店舗では、SBIマネープラザが取り扱う証券関連商品や保険など多様な金融商品を地方顧客に対し、ワンストップで提案・提供

地域金融機関

- 「清水銀行との共同店舗(2017年10月~) 同行の浜松東支店内に 「清水銀行 SBIマネープラザ」を開設
- 筑邦銀行との共同店舗(2018年6月~)
 同行のちくぎんプラザ久留米内に
 「筑邦銀行 SBIマネープラザ久留米」を開設

A 支店 B支店

C支店

[支店内併設店舗]





共同店舗内のブース

<u> 共同店舗で提供する商品例 :</u>

証券

(金融商品仲介業)

株式、IPO、PO 投信(約2,600本) 社債、外債、仕組債

保険

(保険代理店)

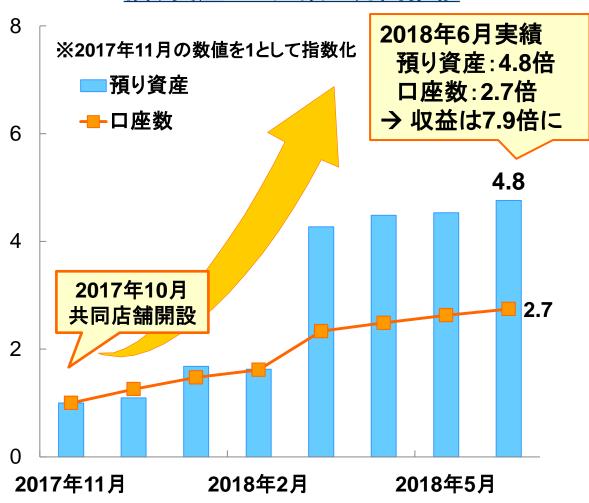
共同募集にて展開

※共同店舗によって一部取扱い商品が異ります。



清水銀行との共同店舗では、 口座数・預り資産が順調に拡大し収益も増加

預り資産と口座数の月間推移



同様のモデルで地域金 融機関と以下を推進

- ①共同店舗の新規出店
- ②SBIマネープラザの 既存直営店の共同 店舗化





SBIマネープラザでは35行の地域金融機関との業務提携 を通じ、法人および個人富裕層向けの商品を提供





地域金融機関

決算対策商品や相続対策商品

- オペレーティングリース
- 保険商品
- 不動産小口信託受益権

... etc.







地域金融機関の取引先企 業や個人富裕層顧客

複数の地域金融機関等が SBI損保の保険商品の導入を決定



SBI損保



地域金融機関等





SBI損保の有する利便性の高い多様な保険商品 の提供を通じ地域の顧客基盤を開拓

◆岡﨑信用金庫 (2018年6月25日~)

信用金庫として初めて、<u>必要な補償内容を自由に選択できる</u>顧客一人ひとりに最適な「SBI損保の火災保険」のWebサイトにおける取扱いを開始

◆大光銀行 (2018年7月2日~)

地方銀行として初めて、<u>先端医療から自由診療まで治療にかかった費用を</u> 実額補償する「SBI損保のがん保険」のWebサイトにおける取扱いを開始

◆イオン銀行 (2018年7月27日~)

「SBI損保の自動車保険」のWebサイトにおける取扱いを開始

上記3社を含む8社(うち金融機関4社)が SBI損保の保険商品の採用を決定し、随時取扱いを開始



SBI生命の団体信用生命保険(団信)導入が順調に地域銀行を含む地域金融機関で進む

◆山口フィナンシャルグループ(7月27日発表)

地域銀行との提携第1号案件として、山口フィナンシャルグループ傘下の株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行および株式会社北九州銀行の住宅ローン向けに、SBI生命の団信を導入することで7月に合意、今秋にも導入を開始する予定

◆飯能信用金庫(6月1日より提供開始)

埼玉県飯能市に本部を置く飯能信用金庫は、住宅需要度の高い地域での営業を行っており、多様なニーズに応える保険商品として、SBI生命の団信を2018年6月から導入

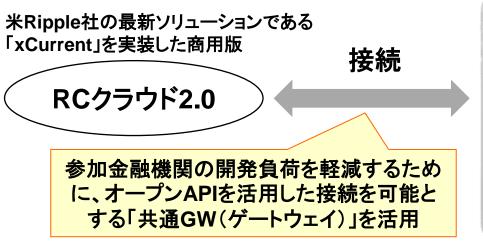
◆豊田信用金庫(9月より提供開始)

東海地区における地域金融機関との提携第1号として、豊田信用金庫と提携。住宅需要度の高い地域における、多様なニーズに応える保険商品として、SBI生命の団信を2018年9月から導入

SBI生命は地域金融機関への団信販売外交を引き続き積極的に 進めており、さらに数社が2018年度に採用の見込み

SBI Ripple Asiaが事務局を務める「内外為替一元化 コンソーシアム」では、分散台帳技術を用いたスマートフォン向け送金アプリ「Money Tap(マネータップ)」を開発

住信SBIネット銀行、スルガ銀行、りそな銀行の3行が先行する 試験運用は順調に進んでおり、夏以降の一般公開を目指す





スマートフォン向け送金アプリ 「Money Tap」

- 口座番号指定の他に、携 帯電話番号等を用いた決 済も可能
- 指紋による生体認証と組 み合わせることでユー ザーエクスペリエンス(UX) とセキュリティを両立

利用者による個人間の送金を 安全・リアルタイムかつ快適に行える環境を提供



モーニングスターは地方の投資家により良い提案を 行うためのツールとして、タブレットアプリ 「投資信託INDEX」を地域金融機関に提供

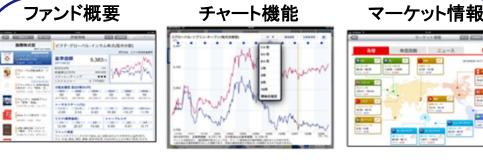
地域金融機関50行を含む計139社に提供済み、累計提供台数は55,941台

タブレットアプリの提供社数 及び提供台数の推移 (社) (台) 60.000 150 55,941 52.656 **3**9 50,000 46,004 120 127 41.314 40.000 90 30,000 23,014 60 20.000 37 10,007 30 10,000 0 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2018年 3月末 3月末 3月末 3月末 6月末

■タブレットアプリ「投資信託INDEX」



最新の金融情報が携帯でき、加えて個別ファンドのポートフォリオのチャートや、資産運用シュミレーションをタッチ操作で表示可能。



ファンドの比較組み合わせ機能

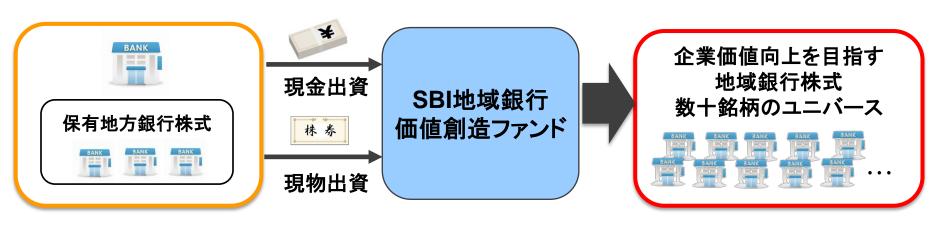






SBIアセットマネジメントは企業価値向上が見込まれる GROUF 地域金融機関に投資する「SBI地域銀行価値創造ファンド」を設定

- > 適格機関投資家を勧誘対象とした私募の投資信託
- ▶ 出資については、現金出資に加えて投資対象となる地方銀行株式の現物での 出資も可能
- ➤ SBIグループによるFinTechの導入・支援等を通じ、投資先地域金融機関のさらなる企業価値向上をサポート



現金出資および現物株式の出資_(※)ともに、<u>追加の購入申込を</u> 毎月受け付け、最大1,000億円規模までファンドサイズの拡大を見込む

※現物株式の出資の場合、申込日当日の終値の評価額で受入れ

ファンドの活用により、地域金融機関相互の株式持ち合いの解消にもつながり、 地域金融機関におけるガバナンスの強化や資本の有効活用も見込まれる

資産運用サービス事業

地域金融機関との共同出資により 資産運用会社「SBI地方創生アセットマネジメント」を設立 ~出資参加行は20行に~



課題:マイナス金 利政策の長期化 等で運用難に直面

出資

地域金融機関

SBIの経営資源を活用

・資産運用に関するノウハウ



SBI' Asset Management



SBI Bond Investment Management

- グローバルネットワークを生かした 豊富なファンド情報
- ・投資教育、販売サポートツール







<参加行> 青森銀行、足利銀行、 愛媛銀行、仙台銀行、 筑邦銀行、東和銀行、 高知銀行、大東銀行、 東邦銀行、鳥取銀行、 香川銀行、北日本銀行、 大正銀行、徳島銀行、 福岡中央銀行、豊和銀行、 清水銀行、東北銀行、 福島銀行、北越銀行

出資元の地域金融機関を顧客預かり資産運用と自己資金運用の両面から サポートするとともに、各行の運用実務を担う人材育成も支援

③ 投資先ベンチャー企業との提携を仲介



仲介事例1:

横浜銀行とFinTechファンド等の 投資先ベンチャー企業とのコラボレーション



「クラウド会計ソフトfreee提携〈はまぎん〉スーパービジネスローン」:

freee

freeeが「クラウド会計ソフト freee」のデータを提供することで地方銀行としては 初の取り組みとなるクラウド会計ソフトのデータを活用した融資サービスを開始



WealthNavi ウェルスナビ 「WealthNavi for 横浜銀行」: ウェルスナビが提供するロボアドバイ ザーサービスをカスタマイズして提供



🤧 Moneytree゛マネーツリー

「一生通帳 by Moneytree」:

横浜銀行を含む複数金融機関の 口座情報を一元的に表示



ココペリインキュベート



「トランザクションレンディングの実現に向 <u>けた産学連携によるコンソーシアム」</u>を結成

仲介事例2:



清水銀行とEコマースプラットフォームを 提供するBASE社による事業提携

~ネットビジネス支援を中心とした地方創生への取り組みを推進~

(FinTechファンド投資先ベンチャー企業)

清水銀行





く提携内容>

- ・ショッピングアプリ「BASE」上のコンテンツやイベント、セミナーを通じた 静岡発プロダクトの PR 支援
- 静岡県の文化を発信するホームページの開設
- ・ID 型決済サービス「PAY ID」の提供 等



フェーズ2

- 新設のSBIネオファイナンシャルサービシーズを 通じて、地域金融機関に新たなテクノロジーの 活用を推進
- 地域産業の活性化に向けて、投資先FinTech ベンチャー等が有する技術やサービスを中小 企業向けにプロモーション

SBIグループの有する様々な経営資源を活用し地域金融機関および地域産業(中小企業・個人事業主)の活性化に貢献



金融分野

:JVの設立先もしくは投資先・ 提携先(予定先含む)

a.地域金融機関の全国展開・サービス高度化

SBIネオファイナンシャル サービシーズ

(新技術の導入・拡散を推進する 新たな生態系)

Moven社

(ネオバンクプラットフォーム)

Decentralized Mobile Applications社

(モバイルバンキング送金 サービス「Paykey」)

日立

(AIを活用した 審査サービス)

インフキュリオン・ グループ社

(貯金アプリ「finbee」)

DriveWealth社

(モバイル端末を使い、少額投資 を手軽に行えるサービス)

NEC

(AIを活用した不正送金 モニタリングシステム)

SBI FinTech Incubation (FinTechプラットフォーム)

MoneyLook

(自動家計簿)

Moneytree社

(資産管理アプリ)

WealthNavi社

(ロボアドバイザー)

eToro社

(ソーシャルトレード プラットフォーム)

DAYLI Financial Group社

(AIを活用した審査サービス)

LendingHome社

(住宅ローンオンライン プラットフォーム)

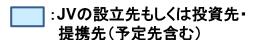
FinanceApp社

(保険コンサルティング 支援サービス「Wefox」)

OneConnect社 (平安グループ)

(FinTechプラットフォーム)

非金融分野





b. IT技術等を活用した中小企業の活性化

BASE社

(Eコマースプラットフォーム)

ABEJA社

(AIプラットフォーム)

ミュージック

セキュリティーズ社

(クラウドファンディング)

PAY社 (BASE子会社)

(QRコード決済)

Paidy社

(オンライン決済)

freee社

(経理自動化・ クラウド会計)

Origami社

(スマホ決済)

Payke社

(バーコードを活用した 多言語商品情報スキャンアプリ)

プラネット・ テーブル社

(生産流通支援 プラットフォーム)

ギックス社

トランビ社

(M&Aマッチング プラットフォーム)

c. 事業承継サポート d. 発電事業を通じた地域経済活性化

SBI ENERGY

(再生エネルギー開発)

(ビックデータ)

共通分野

e.業務効率化·合理化

SBI Process Innovator

(BPR-RPA)

AntWorks社

(AI-RPAプラットフォーム)

f.UI/UXの改善

Gómez™

(ウェブサイト評価 コンサルティング)

グッドパッチ社

(UI/UXデザイン)

g.セキュリティ



(システム開発)

Liquid社

(生体認証)

かっこ社

(不正検知)

決済·送金

認証・セキュリティ

(例1)地域金融機関との密接な関係を有するベンダーと GROU 連携し、FinTechサービスの導入支援体制を構築

既に2行でプラットフォーム導入済み、その他2行が導入準備中

地域金融機関A 地域金融機関B 地域金融機関C 地域金融機関D 地域金融機関E 接続 接続 活用 接続 活用 活用 接続 活用 接続 活用 FinTechプラットフォーム 運営:SBI FinTech Incubation 出資比率: SBIホールディングス 60%、ソフトバンク20%、日本IBM 10%、凸版印刷10% SBI Investment FinTech企業 住信SBIネット銀行 SBI Sumishin Net Bank SoftBank SBI証券 M○RNINGSTAR フロントエンドアプリ ブロックチェーン SBI Liquidity Market ビッグデータ **TOPPAN** レンディング

> FinTechベンチャー企業のサービス、システムをパッケージ化し、 金融機関における導入コストの最小化を図る

SBI'生命

SBI損保



(例2)米Moven社とともにモバイルに特化した UI/UXを持った銀行アプリを提供

〇Ven (SBIグループ投資先企業)

- 世界初のモバイル専業銀行として2011年に設立、2013年開業
- 提携した金融機関向けにモバイル専用の銀行アプリを提供する"ネオバンク※"の代表的な 企業
- Moven社のサービスは、データサイエンス、行動心理学、財務分析等のノウハウを活用し た日常的に使い勝手のよいもので、提携銀行のモバイル経由での収益増加、モバイル サービスの解約率低下、さらには銀行アプリのランキング改善に寄与
- 既にカナダのTD銀行、ニュージーランドのウエストパック銀行等、様々な銀行と提携済み



「SBI Moven Asia」を通じて、アジア地域の規制、慣行、

ニーズに合致するようMoven社のサービスを最適にカスタマイズし、 提携金融機関にモバイル銀行アプリを提供

※銀行業として当局に登録せず、既存の金融機関と提携し、預金者に対し新しい価値を提供するフィンテック企業のこと。ネオバンクは、提携した金融機関 のモバイル端末のプラットフォーム上に独自のインターフェースを構築し、オンライン上の決済やキャッシュフロー管理の機能を提供する。



(例3)顧客本位の最適な保険商品の販売支援

当社グループが開発中の保険コンサルティング支援プラットフォーム





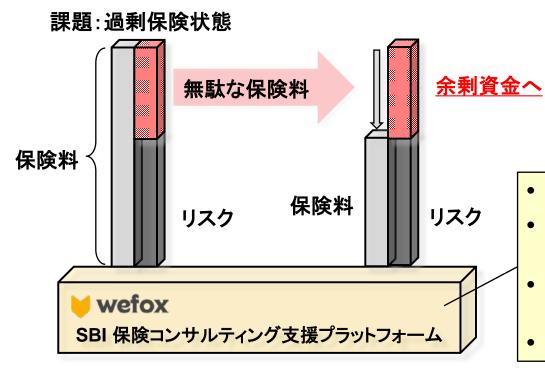
FinTechファンド投資先

Finance App社



- ▶ 保険ブローカー向けに保険商品仲介アプリ 「Wefox」を提供するインシュアテック企業
- 「Wefox」上で全ての保険商品を管理し、顧客 の保険ポートフォリオを構築できる環境を提供

保険コンサルティング支援プラットフォームの概要(イメージ)



顧客金融資産全体のポートフォ リオ・リバランスの観点で

- ①過剰保険を最適化
- ②余剰資金を預貯金・投資に 再配分
- AIによる保険ポートフォリオ分析
- 顧客体験を評価軸とした独自の保険 スコアリング(推奨)モデル
- マーケティングオートメーション・デー タドリブンマーケティング支援
- オペレーション効率化支援



(例4)米LendingHome社の技術を導入し、住宅ローン・不動産ローンの申込受付・審査・貸出までのプロセスの大部分を自動化することで業務の効率化を図る

借り手

不動産投資家

個人

✓ 簡単なアンケートに回答して事前審査

金利を提示

✓ その後、本申請 に移行

オンラインでローンの申請 手続きが完了可能

住宅ローン等の組成

LendingHome社 のオンライン プラットフォーム

独自の事務処理・審査自動化プラットフォーム

<u>スピーディーな</u> <u>事務処理・審査・</u> 融資実行が可能

貸し手

個人投資家

✓ プラットフォーム上で投 資金額を決定

> <u>多数のローンに分散</u> される

> > ファンド

機関投資家

✓ 組成されたローンの 買い取り

(例5)中国の平安グループと合弁会社を設立し、 ^{6RO} 地域金融機関における新たなテクノロジーの活用に貢献

平安グループ





Anke社

(平安保険の完全子会社)

OneConnect社

SBIグループ投資先

- 平安グループは世界の中でも先進的な金融サービスを提供する企業として、 保険・銀行・投資など多種多様な金融サービスを提供
- OneConnect 社は、2,300 社以上の金融機関にフロントからバックオフィス 業務までをカバーするFinTechソリューションを提供

- 合弁会社を設立し、地域金融機関向けにOneConnect社のサービス 導入を推進
- <u>平安グループが有する中国でのネットワークを活用し、地域金融機関の</u> 中国進出をサポート

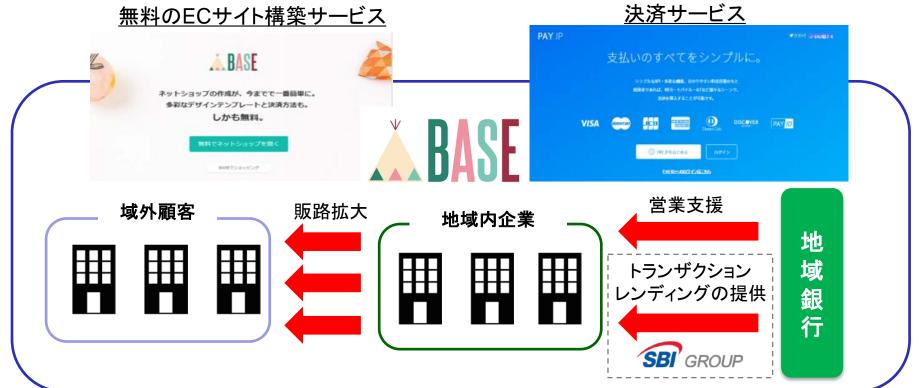
(例)地方事業者が初期費用、月額利用料なしで、簡単に GROUP ネットショップ開設を行えるプラットフォーム(ECサイト)などを提供



BASE株式会社

■事業内容: ECモールの運営、決済代行事業

無料でECサイトを構築し、取引先の販路拡大を推進。 決済データを利用し、トランザクションレンディングを提供







新設のM&Aチーム



M&Aのマッチング

トランビ社のオンラ インプラットフォーム

小規模案件の マッチングに特化

スピーディーか つ低コストでの

買い手



新たなビジネス拡大 を目指す法人

売り手

事業承継ニーズ があるものの後 継者が見つから ず廃業せざるを えなかった中小 企業など



事業承継を提案

GROUP

d:発電事業を通じた地域経済活性化

(例)SBIエナジーは太陽光・小水力・小型風発電等、地域資源を活用した発電事業を通じた地域経済の活性化に貢献

~千葉県匝瑳市におけるソーラーシェアリングの事例~

『ソーラーシェアリング(営農型太陽光発電)』

農地に支柱を立てて太陽光発電設備を設置し、営農を継続しながら太陽光発電事業を行う仕組みで、全国の耕作放棄地解消や 農業振興、エネルギーの地産地消に加え、地域経済の活性化につながるモデルケースとして注目

匝瑳ソーラーシェアリング合同会社(発電事業者)

参加事業体:SBIエナジー、城南信用金庫、地元企業等

売電収入の一部を地域に支援金として還元



地方自治体



営農者



想定年間発電量は、一般家庭<u>約288</u> 世帯分^{※1}の年間電力量を賄う<u>約</u> 1,424MWh(20年平均)となり、約718t - CO₂/kWh^{※2}のCO₂削減に貢献

耕作放棄地の解消や農家の収益安定化など、再エネの普及を通じて地域活性化に貢献。



(例)シンガポールのAntWorksとともに RPA・Alを活用した業務処理の自動化を行う プラットフォームを提供



(SBI A&Bファンド投資先企業)

Reimagine • Rethink • Recreate

- RPA(Robotic Process Automation)による業務処理の自動化を行う プラットフォーム
- 同社のAI技術により、企業内の書類の90%を占める非標準書式といわれる 形式が統一されていない書類のデータの読み取りも可能
- すでに大手コンサル企業から、インドの大手地方銀行、保険会社などの金融機関まで、様々な業界の顧客に同社のソリューションを提供

日本、中国、韓国、インドネシアなどアジア地域を事業対象とした 合弁会社を近々設立し、国内外の金融機関や事業会社等向けに、 AntWorks社のサービス導入を推進



(例)モーニングスターのゴメスでは地域金融機関向けに UI/UX視点での専門的なコンサルティングを提供

Gómez®

コンサルティングサービス

- ーヒューリスティック分析
- ーユーザー調査
- 一設計・デザイン・開発支援

UI/UX面での コンサルティング ニーズが拡大 融機関ウェブサー

ビス支援

デジタル戦略策定

ライフプラン・ シミュレーション導入

次世代インターネット バンキング設計

銀行サイトランキング



Webコンサルティング



デジタル戦略支援



各種シミュレーションツール導入



g: セキュリティ

(例)モバイル・ファースト時代にあわせた 強固なセキュリティソリューションを提供



①SBI BITSにてディープラーニングを活用したAI顔認証アプリを開発

ディープラーニングによるAI認証は 圧倒的に精度が高い

く誤認率>

従来の顔認証1

0.1

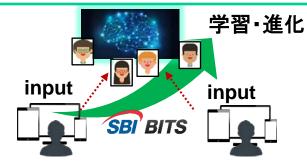
指紋認証2

0.002 %

AI顔認証

0.0003 %

データを取り込み自己学習することで より高精度に進化していく



②動的セキュリティソリューションを開発・提供する韓国Everspin社への SBIクリプトインベストメントからの出資および合弁会社の設立

◆EVER**5**PIN

- ✓ 時間とともに変化する動的なセキュリティ・モジュールをモバイルアプリに提供
- ✓ アプリを起動する毎に異なるセキュリティ・モジュールが適用されることで、モバイルサービスやモバイルアプリのハッキングを防止



- 2. デジタルアセットを基盤とする新たな生態系の構築によるシナジーの創出
- (1)デジタルアセット関連の高い技術力を有する ベンチャー企業への出資を拡大し、強固な デジタルアセットエコシステムを形成
- (2)デジタルアセットエコシステム内におけるシナジーおよび既存の金融生態系とのシナジーの追求
- (3) 仮想通貨マーケットの再活性化の必要条件

実需の拡大に伴い仮想通貨の市場規模は拡大の見込み ~将来は40兆ドル(約4,400兆円)との予想も~





<u>時価総額</u>

仮想通貨:33兆円*1

株式市場:9,500兆円*2

*1 2018年7月25日時点

*2 2017年末時点、世界株の時価総額

日本経済新聞より

取引高(年間)

仮想通貨:301兆円*3

為替市場:18京5,785兆円*4

*3 2017年、Coinmarketcap資料より当社試算

*4 2016年4月における取引量をベースとして当社試算

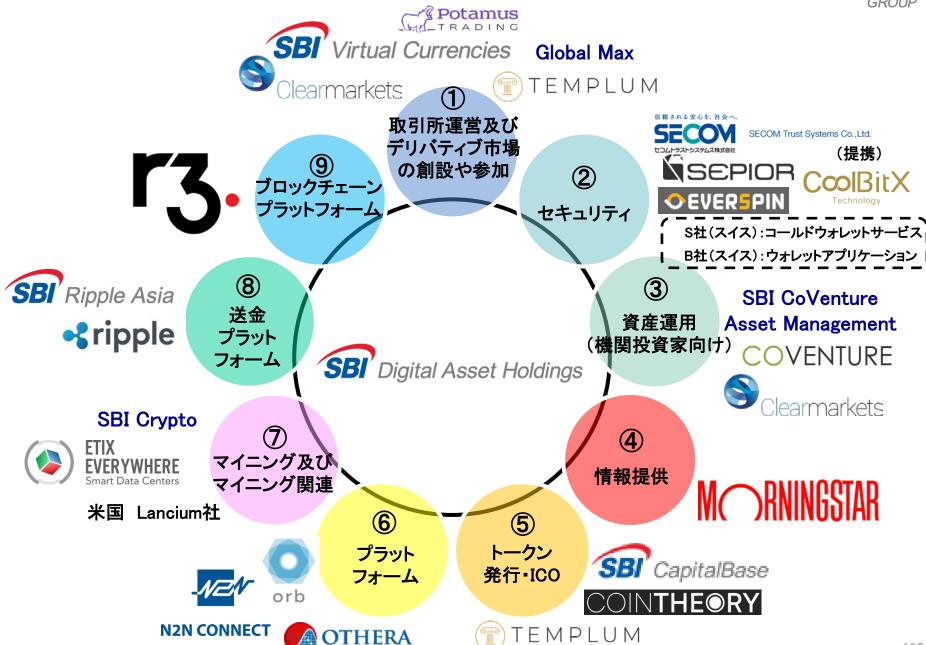
国際決済銀行(BIS)レポート参考



(1)デジタルアセット関連の高い技術力を有する ベンチャー企業への出資を拡大し、強固な デジタルアセットエコシステムを形成

完成形に近づくデジタルアセットエコシステム





デジタルアセットエコシステムを構成する企業への出資状況①



①取引所運営及びデリバティブ市場の創設や参加

社名	出資(%)	事業内容
SBIバーチャル・カレンシーズ	100%	SBIグループ
Global Max(香港)	100%	SBIグループ
Templum社(米国)	4%	トークンの二次市場取引所
Clear Markets社(米国)	最大20%	店頭デリバティブの電子取引システム
Potamus社(米国)	15%	ブローカー・ディーラー

②セキュリティ

<u> </u>		
セコムトラストシステムズ	提携先	秘密鍵の分散管理(信託)において連携
CoolBitX社(台湾)	40%	ブロックチェーン資産のコールドウォレットサービス提供
Sepior社(デンマーク)	49%	クラウドに特化した暗号鍵管理システム
Everspin社(韓国)	22%	動的セキュリティシステムの開発
S社(スイス)	25%(出資 条件を 調整中)	ブロックチェーン資産のコールドウォレットサービス提供
B社(スイス)	出資調整中	ウォレットアプリの開発・提供

③資産運用(機関投資家向け)

CoVenture社(米国) 同社ファンドGP	6% 30%	仮想通貨ヘッジファンド運用
SBI CoVenture Asset Management	70%	SBIグループ
Clear Markets社(米国)	最大20%	電子SWAP取引

デジタルアセットエコシステムを構成する企業への出資状況②



④情報提供

社名	出資(%)	事業内容
モーニングスター	49.5%	SBIグループ

⑤トークン発行・ICO

Templum社(米国)	4%	TAO(Tokenized asset offering)プラットフォーム
T1R社(米国)	20%	資金調達プラットフォーム、ICOコンサルティング
SBI CapitalBase	100%	SBIグループ

⑥プラットフォーム

Othera社(英国)	20%	ブロックチェーンを用いた債権流動化プラットフォーム
Orb	非開示	DLTプラットフォームの開発
N2N社(マレーシア)	9%	仮想通貨を含むグローバルトレーディングハブ

⑦マイニング及びマイニング関連

SBI Crypto	100%	SBIグループ
Etix社(ルクセンブルグ)	41%	データセンター
Lancium社(カナダ)	30%	風力発電を用いたコンテナ型マイニング設備

⑧送金プラットフォーム

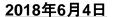
Ripple社(米国)	約10%	国内外への送金
SBI Ripple Asia	60%	SBIグループ

⑨ブロックチェーンプラットフォーム

R3社(米国) 非開示 インターナシ	ショナルDLT(Corda)エコシステムの運営
--------------------	-------------------------



SBIバーチャル・カレンシーズは一般の新規口座開設申し込みの受付を2018年7月より開始



2017年9月 仮想通貨 交換業登録

先行予約者向け サービス開始 (XRP先行)



2018年6月18日 BTC取り扱い開始













2018年1月30日

Friends & Familiesで試験 的な運用を開始



2018年6月11日 BCH取り扱い開始



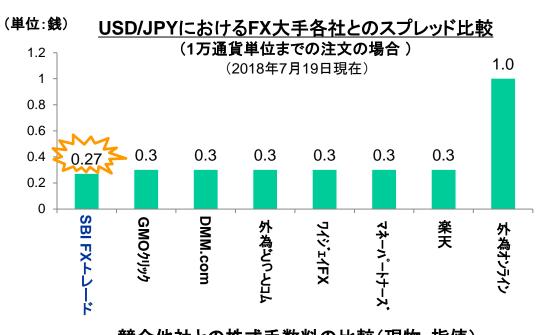
2018年7月17日 新規口座開設 申し込みの受付 開始

SBIジャパンネクスト証券のPTSにおいて運用実績のある、 米国の大手証券取引所であるNASDAQの取引システム(マッ チングエンジン)を利用した世界最高水準の取引環境を提供

7月17日の新規口座開設申し込みの受付開始は同社ホームページでの告知のみであったが、申込件数は急速に増加。今後はスプレッドの更なる縮小やテレビCMによるプロモーション等を実施する予定。



SBIバーチャル・カレンシーズは業界最狭水準のスプレッドを提供し、圧倒的No.1の取引所となる



競合他社との株式手数料の比較(現物・指値) (約定代金100万円の場合) (単位:円) (2018年7月19日現在) 14,000 12,420 11,967 12.000 ← ネット 10.000 8,000 SBI証券比: リアル → 6,000 約1.3倍 4,000 約23倍 約24倍 2,000 525 657 0 大和対面 SBI証券 楽天証券 野村対面

・SBI FXトレード、SBI証券においては、低コストで顧客便益の高いサービスの提供を通じて多数の顧客を獲得し、圧倒的な立場を築いた

・SBIバーチャル・カレンシーズの仮想通貨取引所においても同様に、業界最狭水準のスプレッドや高度な安全性を提供し、圧倒的No.1の取引所へと成長させる

他社現物販売所サービスとのスプレッド比較



		SBIVC	bitFlyer 販売所	GMO コイン	Zaif 簡単売買	Coin check	DMM bitcoin 現物取引	FISCO 簡単売買	
	втс	スプレッド	7 1.99%	2.34%	2.00%	11.62%	4.38%	2.69%	12.48%
		売値	878,631	878,747	878,299	835,257	867,700	878,830	832,563
18		買値	896,292	899,531	896,043	938,345	906,530	902,830	943,376
現物	XRP	スプレッド 🦠	3.87%		10.00%		10.33%	4.76%	
販		売値	50.7		48.230		48.090	50.209	
売所		買値	52.7		53.306		53.330	52.659	
ולת	ВСН	スプレッド 🦠	? 1.50%	7.25%	7.00%		10.32%	3.44%	
		売値	92,801	92,943	90,403		89,650	92,677	
		買値	94,205	99,937	96,961		99,403	95,918	

(DMM bitcoin XRP・BCHはレバレッジの参考値)

(2018年7月24日当社調べ)

仮想通貨の現物販売所において 業界最狭水準のスプレッドを提供

SBIバーチャル・カレンシーズの今後の サービス拡充方針について



2018年度内の開始に向けて準備中

取引所モデルサービス

販売所モデルの交換所に加え、「板」を利用した仮想通貨現物取引所サービスを提供

SBIバーチャル・カレンシーズの現物取引所においては、BTC、BCH、XRPを 取引手数料無料で開始予定

競合他社の取引手数料の状況

bitFlyer	Coincheck	bitbank	Zaif
BTC 0.01~0.15%	BTC手数料無料	BTC,BCH,XRP	BTC 無料
(取引量による)		手数料無料	BCH taker手数料
BCH 0.20%(一律)		(キャンペーン中)	0.3%

FISCO	BtcBox	QUOINEX	BitPoint
BTC 無料 BCH taker手数料 0.3%	BTC 0.05% BCH 0.10%	BTC 0% BCH, XRP 0.25%	無料

(2018年7月25日当社調べ)

- <u>仮想通貨入出金サービス</u> マネーロンダリング、および、セキュリティ対策を徹底させた仮想通貨の入出 金サービスを提供
- イーサリウム(ETH)取り扱いの開始

仮想通貨取引所のセキュリティ脆弱性対応について



~投資先企業等との連携を強化~

①ウォレットに関する対応

- nChain社(英国) ウォレットセキュリティー、ビットコインキャッ シュを支援する戦略的提携
- <u>CoolBitX社(台湾)</u> ブロックチェーン資産のコールドウォレット サービス提供
- <u>S社(スイス)</u> ブロックチェーン資産のコールドウォレット サービス提供 ▲
- <u>B社(スイス)</u> ホットウォレットアプリの開発

②セキュリティ全般に関する対応

- <u>Sepior社(デンマーク)</u> クラウドに特化した暗号鍵管理システム
- <u>Everspin社(韓国)</u> 動的セキュリティシステムの開発
- Liquid社(日本)クラウド型本人認証・決済サービス
- SBI BITS ディープラーニングを活用したAI顔認証ア プリを開発
- <u>セコムトラストシステムズ</u> 秘密鍵の分散管理(信託)において連携

CoolBitX社のコールドウォレット「CoolWallet」

SBIグループのセキュリティ対策方針

- ✓ SBI BITSにおいて今後1年程度で、上記の投資先技術を統合したセキュリティソリューションを開発し、SBIグループ各社へ導入する
- ✓ SBIセキュリティソリューション(仮称)を近々設立し、上記のSBIグループの技術ならびに 投資先技術を集約し、パートナー企業を通じて国内外に販売する方針

③資産運用(機関投資家向け)

商品スキーム

(仮想通貨交換所)

米運用会社CoVenture Holding Companyと 仮想通貨のファンド事業を加速



~SBI Coventure Asset Managementを共同設立~



SBI Coventure Asset Management

投資 **SBI CoVenture** その他 **Asset Management** (短期米国債等) の運営するファンド 仮想通貨への投資 Virtual Currencies









米Clear Marketsが仮想通貨の SWAP取引サービスの立ち上げを企図



米国Clear Markets社

Clearmarkets

(SBIグループ出資比率:現在12%、最大20%まで追加取得予定)

米国、英国、日本において店頭デリバティブの電子取引サービスを提供。既に保有するライセンス※を用いて今後仮想通貨のSWAP取引サービスの立ち上げを企図。

X

- 米国商品先物取引委員会(CFTC)によるスワップ執行ファシリティ(SEF)認可
- 英国及び欧州32カ国におけるデリバティブ仲介業の認可
- 金融商品取引法上の第一種金融商品取引業登録および電子取引基盤運営業者としての許可

金融機関







仮想通貨および仮想通貨を用いた金融商品を取り扱うためには、リスクコントロール のため仮想通貨のヘッジ手段が必要





仮想通貨のSWAP取引サービス等の ヘッジ手段を提供

仮想通貨および仮想通貨デリバティブの 利用・流動性向上が期待される

モーニングスターはデジタルアセットのマーケット情報を提供









- ■米CoinDesk社との提携内容
 - ▶ 米国で配信する仮想通貨に関するニュースや価格情報の日本での配信
 - 世界的に展開する仮想通貨コンファレンス(Consensus)の日本およびアジアでの 共同開催



まずはモーニングスターがリリースしたスマートフォンアプリ 「My仮想通貨」にて、翻訳記事を提供予定

1,600を超える仮想通貨の価格情報やランキングを掲載

- **■CoinDeskについて**
- 2013年より情報提供を開始した仮想通貨に関するニュースメディア
- ニュース提供のほか、Financial Times等にAPI連携されるビットコイン価格推移や 各種マーケットデータを収集・公開
- 月間の訪問ユーザーは1,000万人、PVは5,000万を記録。SNSの総フォロワー数は 60万人、メールマガジン等のサブスクリプションには15万人が登録



トークン発行コンサルティングおよび流通を 支援するSBI CapitalBaseを設立



ベンチャー/中小企業を対象とした資金調達プラットフォームの開発・運営を通じて、ステージに応じた最適な調達プランを提案

【提供予定のサービス】

- ICO(Initial Coin Offering)
- エンジェル投資家マッチング プラットフォーム
- 社債(私募債)
- その他

仮想通貨を利用した新しい資金調達手段を提供

VCラウンド以前の資金調達環境

株式の希薄化、創業者持分の維持が可能な調達

クラウドファンディング・M&A等

直接顧客(法人)

- ベンチャー・中小企業
- VC・CVC等のファンド
- 上場大手企業
- 証券会社・銀行等



SBI CapitalBase 株式会社

各マッチング

プラットフォーム

間接顧客(個人)

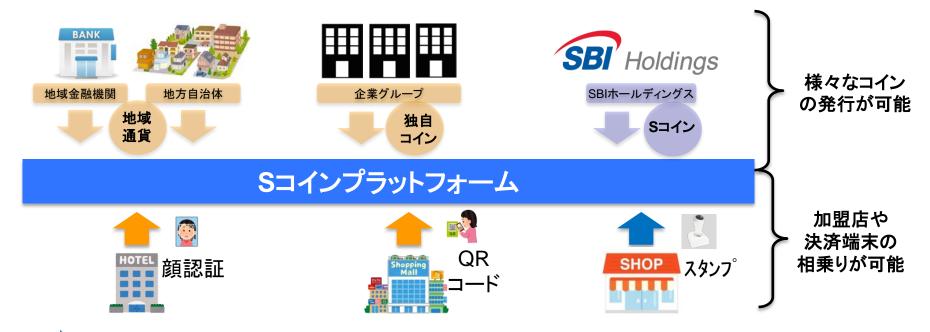
- エンジェル投資家
- 個人投資家(私募債)
- 個人投資家(ICO)
- ベンチャー転職希望者

出資先ベンチャーの米国TemplumやT1R社との連携による、 国内外の幅広い案件取扱いとディストリビューションを目指す



地域通貨等の独自決済用コイン発行の基盤となる「Sコインプラットフォーム」をSBIグループで提供

- Sコインプラットフォームを使うことで
 - ✓ 仮想通貨を含む様々な決済用コインを簡易に発行することが可能に
 - ✓ 複数の企業の仕組みを同じプラットフォーム上で展開することができ、 決済端末や加盟店網の相互利用・相互送客が可能に





本事業に賛同する事業体が増え相互乗り入れが増えることにより 各参加事業体は全国の決済網を少ない労力で獲得することが可能



「Sコインプラットフォーム」を活用した実例

2018年4月より、新たな決済インフラ活用の研究の一環として、ブロックチェーン/分散型台帳技術を用いた地域通貨「UC台場コイン(仮称)」の実証実験を開始。

UCカードがコインの発行かつ決済業務を、SBIHがコインの発行・管理するシステムの運営を、そしてOrbがシステムのベースとなる分散型台帳技術Orb DLTの提供および周辺機能の開発をそれぞれ担う





コインの発行・管理システムの運営

- スマートフォン上で決済・送金・チャージができるプリペイド型の地域通貨を発行
- ▶ UCカード社員を対象として、お台場のUC カードオフィス内や近隣施設の飲食店等に おいて、「顔認証」または「スタンプ認証」に てキャッシュレスで決済できる仕組み



コインの発行・決済業務







ビットコインキャッシュ(BCH)を中心とした マイニングの状況

SBI Crypto (2017年8月設立)

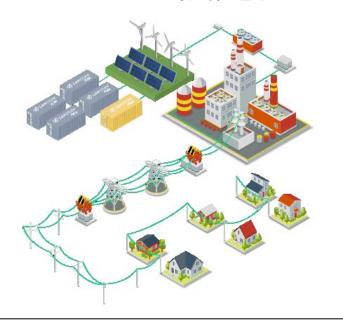
- ビットコインキャッシュ(BCH)を中心に海外でのマイニングを行う
- 2018年1月より米国バージニア州で、7月よりスウェーデンでマイニング開始
- 投資先Etixが運営するアイスランドのデータセンターにおいて本年度第2四半期中にマイニング機器を稼働開始させ、第3四半期中にはフル稼働を予定。新たな投資先Lanciumとの連携も推進する
- 2019年中を目途に大手企業と共同でマイニング用チップを開発し、 SBIグループでのマイニングに用いるほか、外販も推進する
- SBIの採掘シェアは4.3%(2018年7月25日時点)

最終的にビットコインキャッシュのトータルシェア3割の獲得を目指す



クリーンエネルギーを用いたマイニングも推進

米Lancium社はテキサス州の風力発電所において余剰電力を買い取り、 安価な価格で提供するスキームを構築しており、コンテナ式のマイニング 設備を組み立ててSBIグループへ提供する



SBI クリプトインベストメント



出資比率:約30%

Lancium社 (米国)

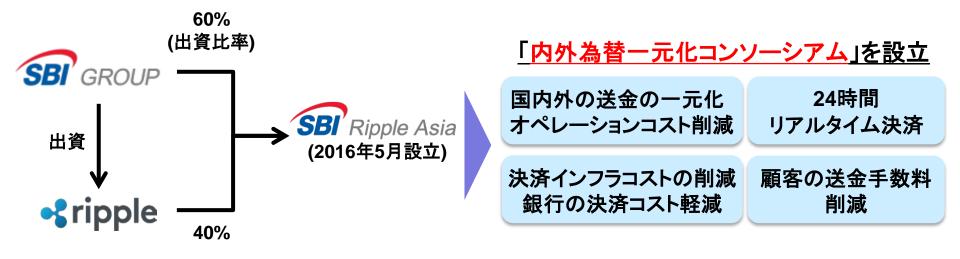
テキサス州における風力発電について

テキサス州ではCompetitive Renewable Energy Zone (CREZ)が2008年に策定され、CREZに基づいて大規模な風力発電所と送電網の開発プロジェクトが推進された結果、全米50州の中で最も風力発電による出力値が高い。

モンゴルでの風力発電によるマイニングも検討



分散台帳技術の実用化によるアジアでの送金革命を起こすべく、 米Ripple社と「SBI Ripple Asia」を2016年5月に設立



内外為替一元化コンソーシアムとは?

日本の総預金残高の約8割を占めるメガバンクや地方銀行が参加し、分散台帳技術などの新技術を活用し、内国為替と外国為替を一元化し、24時間リアルタイムでの送金インフラ構築を目指す。米Rippleの技術「xCurrent」を搭載した送金プラットフォーム「RCクラウド2.0」の構築を完了しており、銀行への導入や、スマートフォンアプリの開発などを推進中。



デジタルアセット「XRP」により強化された米国Ripple社の 分散台帳技術「xRapid」を用いた次世代送金基盤

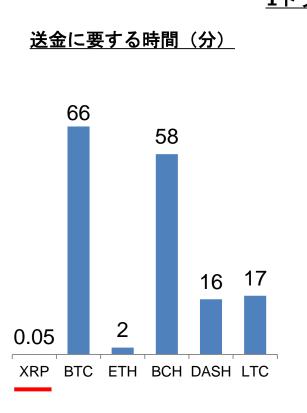
ripple

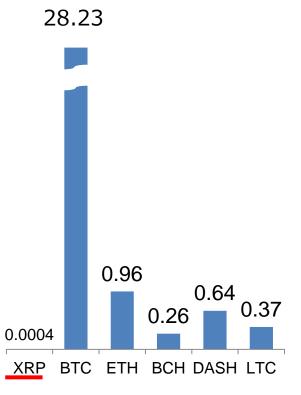
- ▶ 中継銀行を通さないため、手数料の大幅な削減および取引時間の短縮が可能
- Rippleのグローバル送金ネットワークにはSBIのほか世界各国100以上の金融機関が参加1トランザクションあたりのコスト(\$)

1,500

16 16 24 10 56

XRP BTC ETH BCH DASH LTC





アジアで初めてRipple社のソリューションを活用した GROUP 日本-タイ王国間の送金サービスを先行開始



SBIレミット



<u>従来より業界最低水準の</u> <u>手数料による</u> 送金サービスを提供

MoneyGram社との提携により、 全世界220の国と地域に約35万の 取扱拠点ネットワークを保有2010年のサービス開始後、 累計の送金額は4,600億円超



日本からタイへの送金 額は年間約2億5000 万米ドルに達する





タイの民間大手 商業銀行

- -1906年設立
- **-1,170支店を運営**(2016年時点)
- ・タイ証券取引所上場
- ・資産規模はタイ国内で第3位

日本で分散台帳技術を活用した国際送金の初の事例

最大2営業日を要する両国間の送金が、本ソリューション導入で<u>2~5秒へ短縮</u>



R3・Corda – トレードファイナンスにおける 決済期間の短縮





- ・出資(外部筆頭株主)
- •役員派遣

・ 200社以上の企業、規制当局、業界 団体等が参加するエコシステム

トレードファイナンスでは、輸入者と輸出者、決済を仲介する銀行の3者間で 10ステップ以上の段階を踏むため、書面の受け渡しなどで取引成立には数日間を要する

〇金融機関向け分散台帳技術Cordaを活用したトレードファイナンスの簡素化

- → 分散台帳技術を活用し、輸出者の輸出書類を輸入者や銀行などの関係者間で電子的に共有することで、書類作成や郵送手続きを簡素化
- ▶輸出者、輸入者、輸送会社、保険会社、港湾関係者、金融機関といったさまざまな関係者間での書面によるやり取りを簡易化

UBSが行った別の実験では、トレードファイナンスにおける決済期間が 1週間から1時間にまで短縮し、従来の1/168となる時間短縮が実現

R3社への出資とCorda普及に向けた SBIグループの取り組みについて



r3.

R3社が推進するエコシステムには、SBIのほか<u>世界各国の</u> 200社以上の企業、規制当局、 業界団体等が参加

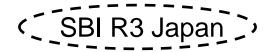
c·rda

2016年11月にオープンソース 化したR3社が開発を主導する 金融機関向け分散台帳技術

• SBIグループによる様々な企業へのCorda活用の促進

SBIグループのシステム会社であるSBI BITSがR3に代わり、「Cordaトレーニングプログラム」を2017年11月より国内で提供開始

- ✓トレーニング参加社数は29社へ(2018年7月時点)
- ✓ 8月開催分のトレーニングに関しても満席状態
- SBIグループのR3への提言
- (i)日本を事業対象とした合弁会社の設立
- (ii)RippleとR3の連携







- (2) デジタルアセットエコシステム内におけるシナジーおよび既存の金融生態系とのシナジーの追求
 - ① 仮想通貨取引所とマイニングの事例
 - ② デジタルトークンの流通構想
 - ③ 生態系間でのグループシナジーの追求

Ripple社との連携とSBI Cryptoのマイニングを通じ、 グループ取引所への仮想通貨の供給体制を構築



Global Max (香港)

2018年1月30日よりSBIバーチャル・ カレンシーズとXRP販売での連携を開始

Multi Virtual Currencies









... etc.

- 極めて安全性が高く、外に開かれたオープンな取引所 として、地域普遍性を有し、世界共通の通貨となりうる 多種多様な仮想通貨のグローバルな流動性を確保
- マーケットメイカーとしての機能も担う予定

国内における取引所



Exchange

Digital Asset Management Service

Product

ビットコインやXRP等の取引サービスのみならず、様々な仮想通貨を利用した拡張的なサービスを開発・提供

ビットコインキャッシュ供給

SBI Crypto (マイニング)



XRP供給





SBIグループにおけるデジタルトークンの流通構想

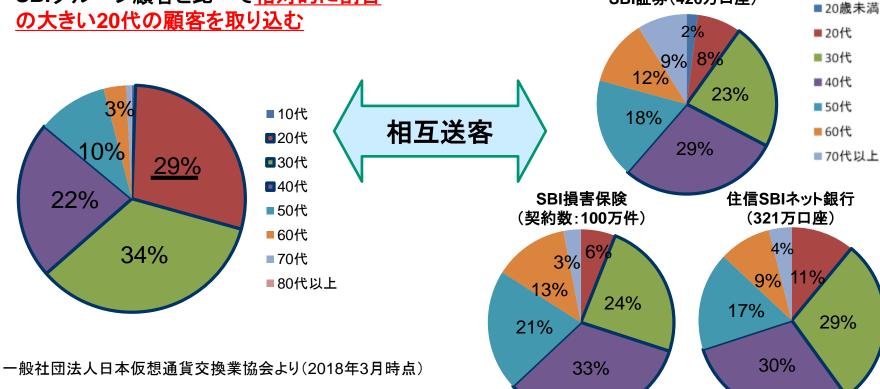


発行から流通に至る一貫体制を構築し、 信頼できるトークンマーケットを作る

※Tokenized Asset Offering:有価証券としてトークンを発行し、資金を調達する手法

デジタルアセット関連事業における若年層を中心とする「SBI 新たな顧客層の獲得し、各生態系間でのグループシナ ジーを追求することで金融事業をさらに拡大

- 仮想通貨に投資する新しい顧客層
- 現物取引の中心層は20代から40代まで で、全体の約90%を占める
- SBIグループ顧客と比べて相対的に割合





SBI証券(426万口座)

SBIバーチャル・カレンシーズはグループ内との シナジーを徹底的に追求し、短期間での収益化を目指す

- ◆本格的なサービス開始に際しては、SBIグループの顧客基 盤2,347万件、とりわけSBI証券(約426万口座)、住信SBIネ ット銀行(約321万口座)、SBIリクイディティ・マーケット(約 105万口座、SBI FXトレード含む)等からの送客を推進する
- ◆企業生態系相互の連携を図り、既存の金融生態系各社とシ ームレスな取引環境の実現を目指す
- ◆スムーズな相互送客に向けて、サービス利用における顧客 の年齢要件等の統一を図る













FX関連事業は営業開始当初からSBI証券とのシナジーを発揮 同様のシナジーを仮想通貨取引所とも発揮することを企図

カバー取引先であるSBIリクイディティ・マーケットの流動性が向上することで、 SBI証券・SBI FXトレード双方の顧客にとっても有益

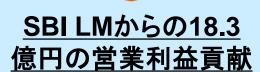


<u>大口取引</u>を行う 顧客層

【営業開始当初予想】 2009年3月期

SBI LMからの目標利益 寄与額:

営業利益で約8億円



2008年11月17日営業開始

SBI Liquidity Market

為替のマーケット インフラの提供

【営業開始当初予想】 2009年3月期

目標利益額:

営業利益で約4億円



<u>2009年3月期</u> 営業利益は8.4億円 2012年5月30日営業開始



rgy <u>小口・多頻度取引</u>を 行う顧客層

新たな顧客層の 獲得により、SBI LMの 流動性が一層高まり、 <u>早期の収益化を実現</u>



<u>設立から1年強で</u> 累積損失を解消

(3) 仮想通貨マーケットの再活性化への必要条件 GRO



①日本仮想通貨交換業協会の自主規制団体としての認定

• 金融庁が自主規制団体を認定することで、統一的な業界ルールの確立が加速する

②機関投資家の本格的参入

ルールの策定と様々な商品・取引手法の提供によって、海外機関投資家を含む大手プレイヤー参入の後押しとなる

③米SECによる「証券」論争の解決

• イーサリウム(ETH)は証券ではないと既に認定。RippleのXRPも同様の認定が下されれば、取引所への上場や送金等での利用が拡大されると推測

④仮想通貨の国際的な実用に向けた取り組みの加速

- SBIレミット、Cambridge Global Payments、マネーグラム、Western Union等の国際 送金業者がXRPを活用した国際送金を推進
- Ripple社は、デジタルアセットXRPならびに同社の技術を活用したサービス・商品を開発する企業への金銭的支援を行う「xSpring」イニシアチブを発表、グローバルなデジタルアセット活用を推進する

⑤米SECによる仮想通貨ETFの上場認可

• 米国のみならず日本を含む各国で同様の認可が進むことがより一層の流動性を生む



3. SBIグループは新たなテクノロジーを活用し、 従来からのスローガンである「金融を核に 金融を超える」を強力に推進



SBIグループは従来からのスローガンである「金融を核に金融を超える」を強力に推進

「金融イノベーター」



「金融を核に金融を超える」



"Strategic Business Innovator"として

革新的な技術に投資をし、金融分野を超え、戦略的な事業イノベーターとして新技術を様々な産業向けに拡散し、次世代の社会変革をもたらす

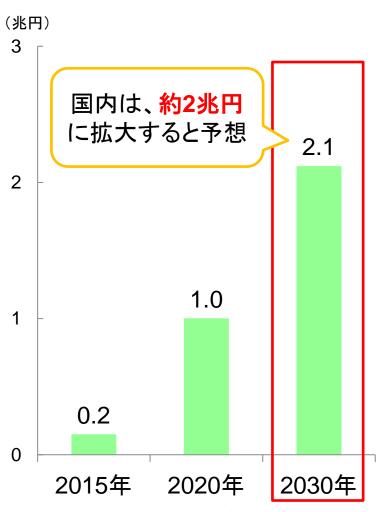


2030年には日本のAI市場規模は約2兆円に拡大

世界市場においては、2025年までに6兆円を超える市場規模になるとの推計も

AI関連産業の日本での市場規模

各産業分野におけるAI活用の未来



出所:富士キメラ総研『2016 人工知能ビジネス総調査』 EY Institute『人工知能が経営にもたらす「創造」と「破壊」』

分野	概要
運輸∙流通	自動運転化(トラック・タクシー・カーシェアリング等) 倉庫作業の自動化(自動ピッキング)
卸·小売	EC化が進展し、映像情報も利用したリコメンド情報の提供 顔認証による受付システム
製造	ロボット制御が簡素化され、高度技術の自動化が進展
土木・建設	建設機械の自動オペレーション化 (災害時の複雑な状況への対応も)
金融	ロボ・アドバイザー等のFinTech事業の拡大
生活	コールセンターの自動化⇒チャットボット 清掃、警備・監視などのロボティクス化
広告	アドテクノロジーの高度化
情報	SNS の監視システム 個人・法人向けの サイバー攻撃に対する対策・監視・防御システム
電気・ガス・ 通信	HEMS(Home Energy Management System)等のエネルギー管理分野における高度自動・最適化やトラフィック制御
医療・福祉	遺伝子解析や新薬開発 画像診断システムや医療助言アプリに 手術支援ロボット⇒ダヴィンチ
エンタメ	イベント管理の自動化 外国語対応
教育	生徒の学習サポート及び教員の授業サポート向けシステム 進路アドバイザー



英オックスフォード大学でAI(人工知能)などの研究を行うマイケル・A・オズボーン准教授の予測

「コンピューターの技術革新がすさまじい 勢いで進む中で、これまで人間にしかでき ないと思われていた仕事がロボットなどの 機械に代わられようとしています。たとえ ば、『Google Car』に代表されるような無 人で走る自動運転車は、これから世界中 に行き渡ります。そうなれば、タクシーやト ラックの運転手は仕事を失うのです。 これはほんの一例で、機械によって代わ られる人間の仕事は非常に多岐にわたり ます。私は、米国労働省のデータに基づ いて、702の職種が今後どれだけコン ピューター技術によって自動化されるかを 分析しました。その結果、今後10~20年 程度で、米国の総雇用者の約47%の仕 事が自動化されるリスクが高いという結 論に至ったのです。」

主な「消える職業」「なくなる仕事」

銀行の融資担当者	スポーツの審判
不動産ブローカー	レストランの案内係
保険の審査担当者	動物のブリーダー
電話オペレーター	給与·福利厚生担当者
クレジットカード申込者 の承認・調査を行う係	娯楽施設の案内係・ チケットもぎり係
カジノのディーラー	ネイリスト
レジ係	集金人
パラリーガル、弁護士 助手	ホテルの受付係
税務申告書代行者	苦情の処理・調査担当者
簿記、会計、監査の 事務員	金融機関の クレジットアナリスト
電話販売員	仕立屋
データ入力作業員	訪問販売員

出所:週刊現代2014年11月1日号



AIの活用例: 医療分野

昭和大学横浜市北部病院消化器センターとオリンパス

AIを活用した大腸がんの内視鏡診断支援システムの開発

新型内視鏡とAIを組み合わせて使う超拡大内視鏡(endocytoscopy)の開発が進む。超拡大内視鏡は、内視鏡の先端を消化管粘膜に接触させ、約500倍といった高い倍率の画像を撮像できる内視鏡であり、血管の状態や赤血球の流れ、細胞核の大きさや形状といった生きた細胞の状態を、染色も利用しつつ細かく観察できる。

腫瘍(癌や腺種性ポリープなど)か非腫瘍(過形成性ポリープなど)かの正診率は約89%となり、専門医の正診率(91%)と同等レベルで、非専門医の正診率(76%)を有意に上回った。

理化学研究所と国立がん研究センター東病院の共同研究チーム

AIによる早期胃がんの高精度な自動検出法を確立

ディープラーニングを用いて内視鏡画像から早期胃がんを自動検出する方法を考案。 ディープラーニングに分類される「畳み込みニューラルネットワーク(CNN)」に基づく、少ない学習用データで学習させる新たな方法を採用し、さらにCNNに早期胃がんの検出能力を持たせるため「転移学習」と呼ばれる学習法を適用。検証の結果、感度(「がん」画像中、正しく「がん」と判断した割合)は80.0%、特異度(「正常」画像中、正しく「正常」と判断した割合)は94.8%だった。





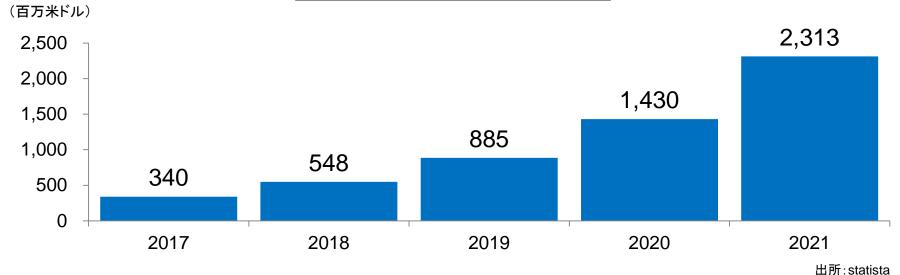
ブロックチェーンが金融機関によるフィン テック投資に占める割合は2017年の5%か ら2021年には20%に拡大する予測も

新聞記事



ブロックチェーンは今後、非金融分野でも活用が進むことで、市場規模がさらに拡大していくと考えられる

ブロックチェーンの市場規模



ブロックチェーンの活用例

	業界	活用例			
金融		仮想通貨、クラウドファンディング、送金、証券取引等			
	医療	電子カルテ、ゲノムデータ			
非	法務	スマートコントラクト			
金融	不動産	登記管理、賃貸借契約			
	小売	サプライチェーン管理、プリペイドカード、リワード(ポイントシステム)			
	行政	個人認証、戸籍管理、投票等			



ブロックチェーンの活用は他の産業へも急速に波及



不動産

ブロックチェーンを用いた確実性の高い情報の共有の仕組みにより、不動産情報の記録・管理の容易化やスマートコントラクトによる不動産取引の効率化、さらには不動産自体のトークン化による売買の容易化が見込める



小売

- 食糧生産から廃棄に至るプロセスには、商社・倉庫・卸会社・レストラン等多数のプレイヤーが介在



医療

- 医療データは複雑かつ非常に機密性の高いデータ
- 医療機関間でデータ連携することで、正確な診断、効果的な治療法検討、費用 対効果の高い医療を提供をするなど医療システム全体の能力の向上に繋がる

非金融分野でのブロックチェーンの活用例





台湾を中心として欧米、アジアにおいて世界初のブロックチェーンホテルマネジメントシステ ム(HMS)のほか、サプライチェーンにおける食品の追跡システムを開発

ホテルマネジメントシステム(HMS)

- ホテルにおける予約受付には、ホテルの管理 システムのほかに予約エンジン・チャネル制 御システム(ダブルブッキングを防ぐための整 合性管理)が必要
- ブロックチェーン(スマートコントラクト)を用い た一貫したHMSにより、ホテル側は大幅なコ スト削減が可能(100室以上のホテルの場 合、費用は50%以下と試算される)

食品の追跡システム

- 世界初のブロックチェーンをベースとした食品 追跡システム
- 多数のプレイヤーが交わるサプライチェーン において、ブロックチェーンを用いた管理シス テムで食品の産地データ等を追跡・共有する ことで、食品の産地偽装等を防ぐ

OBook社はブロックチェーン事業を 世界規模で展開



♀ 既存拠点 準備中拠点

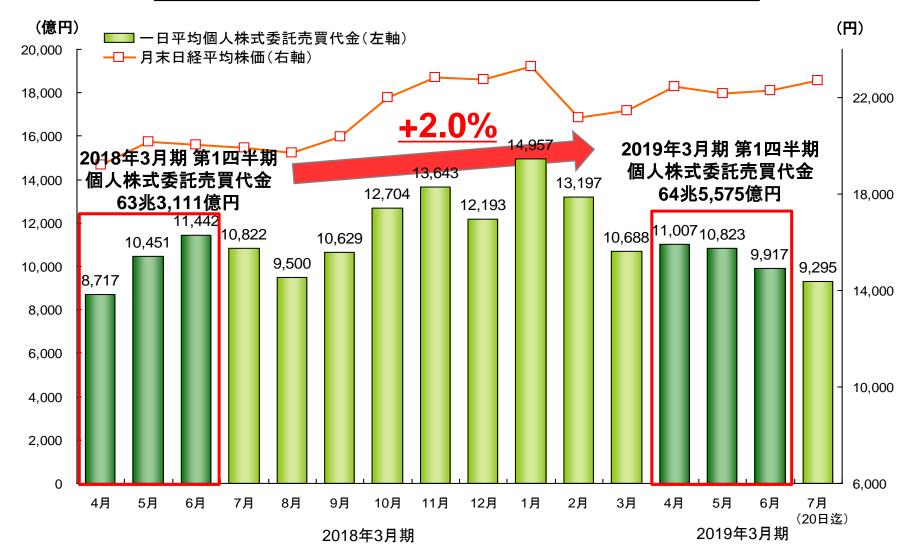


【参考資料】 (1)証券関連事業の事業基盤等

一日平均個人株式委託売買代金の推移



一日平均個人株式委託売買代金推移(2市場合計※)



※東京・名古屋証券取引所に上場している内国株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

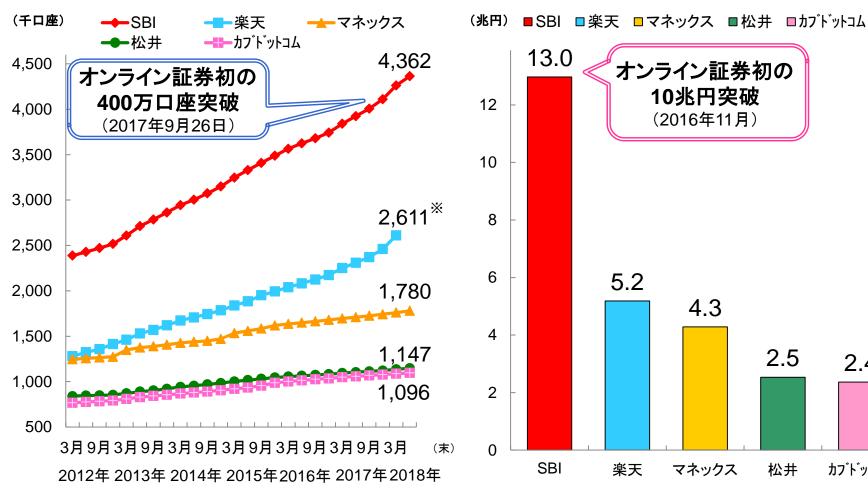
出所:東証開示資料より当社作成



圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券 く口座数・預り資産>

【主要オンライン証券5社の口座数】 (2012年3月末~2018年6月末)

【主要オンライン証券5社の預り資産残高】 (2018年6月末)



※楽天証券は2018年3月末以降の数字は非開示

出所:各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

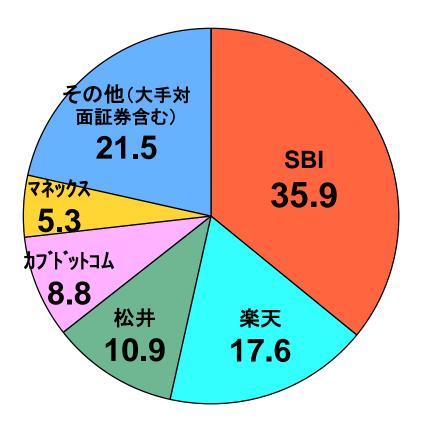
2.4

カブトットコム

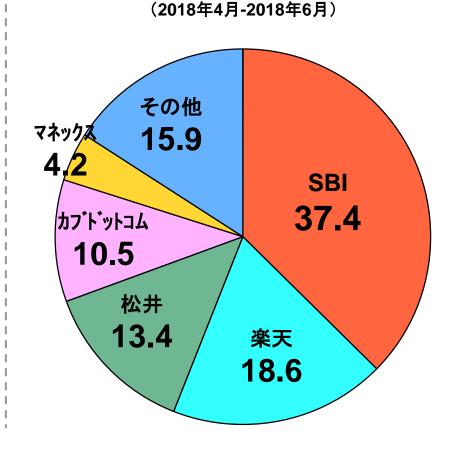


SBI証券の個人株式委託売買代金シェア

個人株式委託売買代金シェア(%) 2019年3月期 第1四半期 (2018年4月-2018年6月)



内、個人信用取引委託売買代金シェア(%) 2019年3月期 第1四半期

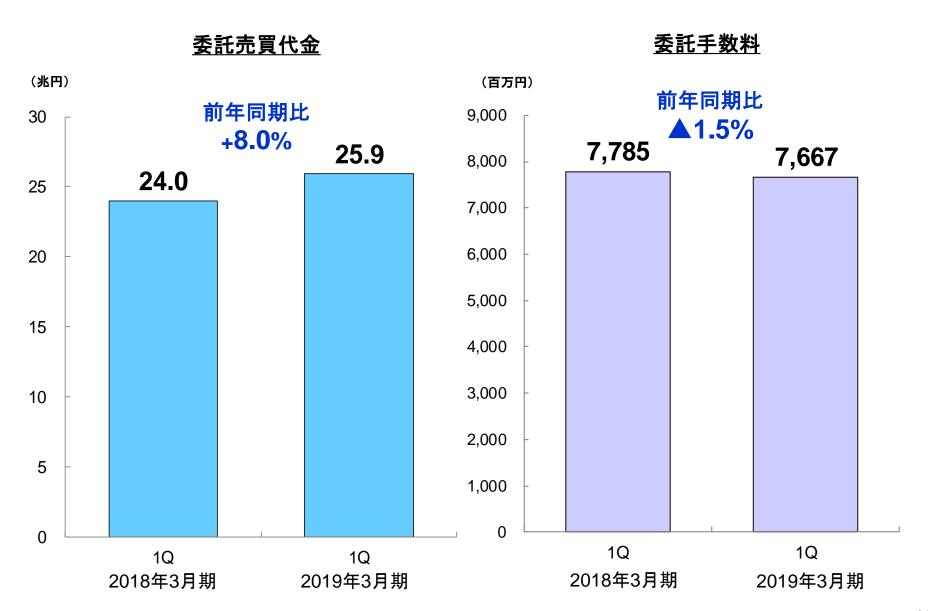


<2017年3月期第1四半期より2市場合計の個人株式委託(信用)売買代金にETF/REIT売買代金を含めて算出>

※各社個人委託(信用)売買代金: {個人株式委託(信用)売買代金(二市場1,2部等)+ETF/REIT売買代金}にて算出 出所: 東証統計資料、各社WEBサイトの公表資料より当社集計

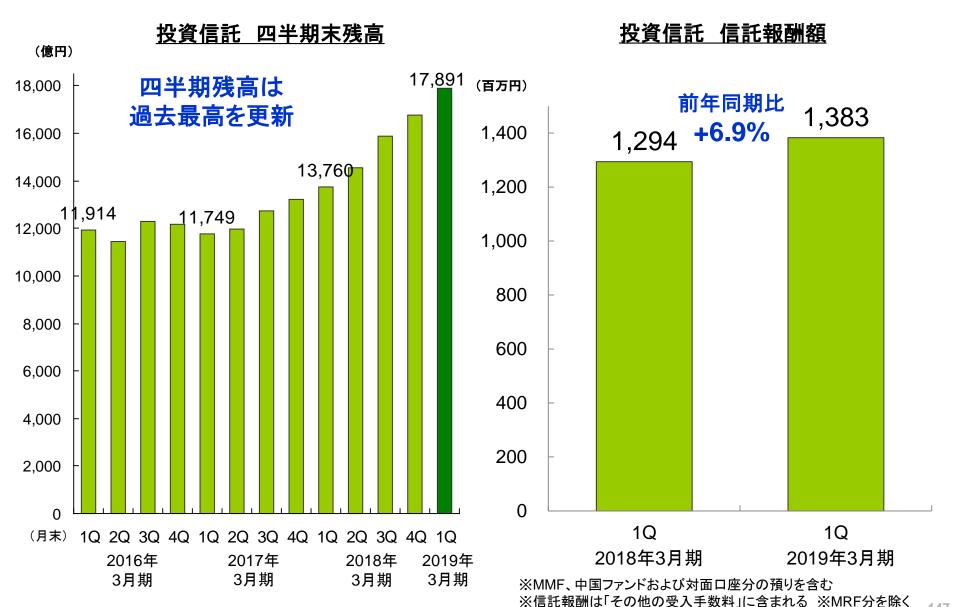


SBI証券における株式委託売買代金と委託手数料



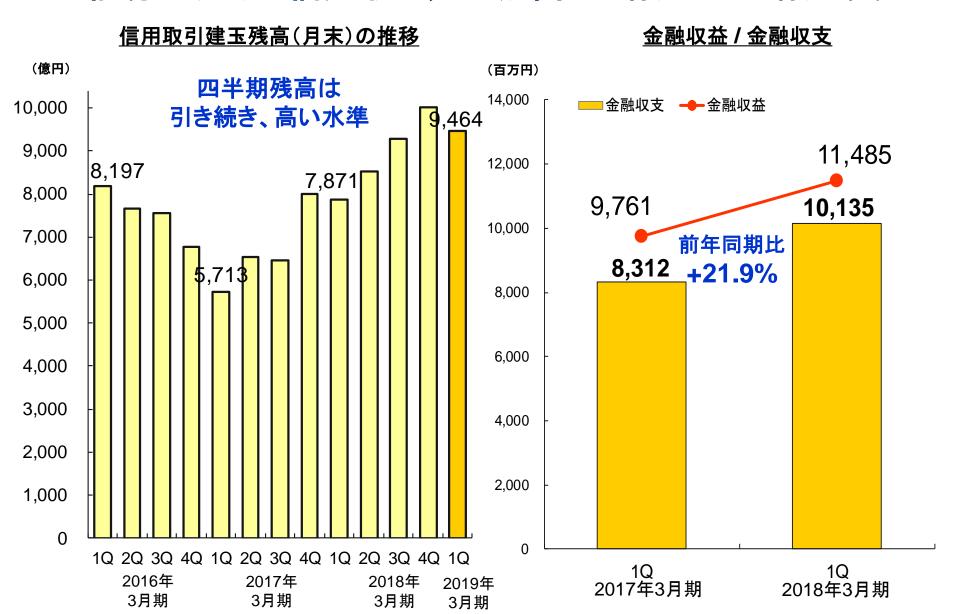


SBI証券における投資信託残高と投資信託の信託報酬額





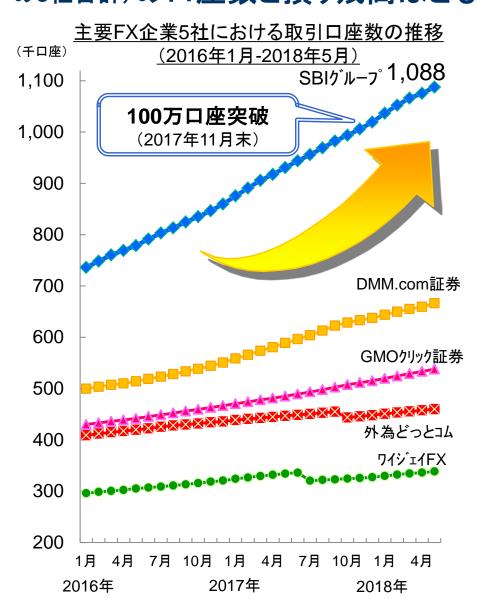
SBI証券における信用取引建玉残高と金融収益/金融収支



FX関連事業:



FX取引におけるSBIグループ(SBI証券、SBI FXトレード、住信SBIネット銀行 の3社合計)の口座数と預り残高はともに競合他社を圧倒的に凌駕



FX企業における預り残高ランキング(2018年5月末)

順位	社名	預り残高(百万円)
1	SBIグループ	226,795
2	GMOクリック証券	149,335
3	DMM.com証券	127,926
4	外為どっとコム	118,584
5	ワイジ・ェイFX	105,143
6	マネーハ゜ートナース*	61,817
7	セントラル短資FX	61,081
8	ヒロセ通商	47,894
9	FXプライム by GMO	17,598
10	トレイダーズ証券	13,990
11	上田ハーロー	11,324
	その他(2社)	10,886
	合計	952,373

SBIリクイディティ・マーケットの 按分前営業利益は堅調に推移



(単位:百万円)

	サービス 開始年月	口座数	預り資産 (億円)
SBI グループ _{※1}	2008年11月 [SBI LM]	1,099,470 (2018.6末)	2,303 (2018.6末)
(SBI FXT)	2012年5月	242,047 (2018.6末)	520 (2018.6末)

営業利益(日本会計基準)		前年同期比	
2018/3期1Q	2019/3期1Q	増減率(%)	
2,872	3,708	+29.1	
377	697	+84.9	

SBIリクイディティ・マーケットの按分前営業利益※2の推移



- ※1 SBIリクイディティ・マーケットへ取引参加するSBI証券、住信SBIネット銀行、SBI FXトレードへの按分前営業利益を記載
- ※2 SBIリクイディティ・マーケットの按分前営業利益とは、取引参加するSBI証券、住信SBIネット銀行、SBI FXトレードへの利益按分前の営業利益 150

(2)アセットマネジメント事業における グループ運用資産の状況 (2018年6月末時点)



プライベートエクイティ等 3,871億円 (現預金及び未払込額1,170億円を含む) (注3)

業種別内訳	残高
IT・インターネット	817
バイオ・ヘルス・医療	180
サービス	205
素材·化学関連	42
環境・エネルギー関連	181
小売り・外食	103
建設•不動産	11
機械•自動車	127
金融	910
その他	127
合計	2,701

地域別内訳	残高
日本	846
中国	215
韓国	537
台湾	16
東南アジア	312
インド	51
米国	466
欧州	111
その他	147
合計	2,701

投資信託等 7,174億円 (注4)

投資信託	5,696
投資顧問	1,478

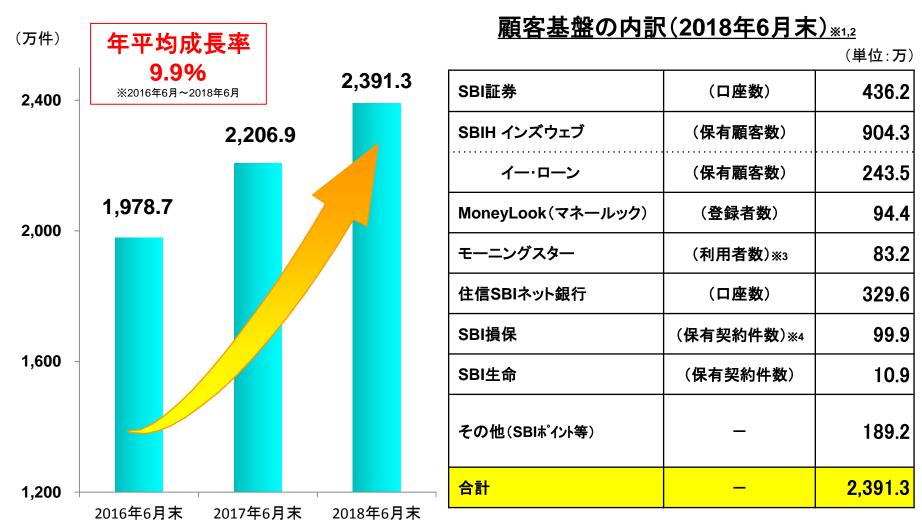
- 注1) 2018年6月末日における為替レートを適用
- 注2) 億円未満は四捨五入
- 注3) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後の キャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額 (出資約束未払込額)を含みます。
- 注4) SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、 モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、重複額が 407億円あります。



(3)グループ概況

顧客中心主義の徹底とグループシナジーの 追求により拡大してきたSBIグループの顧客基盤





- ※1 各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、及びグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウントされています。
- ※2 組織再編に伴ってグループ外となった会社の顧客数は、過去の数値においても含めておりません。
- ※3 モーニングスターが提供するスマートフォンアプリのダウンロード数を含む。
- ※4 SBI損保の保有契約件数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。



SBIグループ会社数ならびに連結従業員数

グループ会社数推移

	2018年3月末	2018年6月末
連結子会社(社)	180	189
連結組合(組合)	17	16
連結子会社 合計(社)	197	205
持分法適用(社)	33	36
グループ会社 合計(社)	230	241

連結従業員数推移

	2018年3月末	2018年6月末
合計(人)	5,391	5,539



http://www.sbigroup.co.jp